

文学研究科 博士課程前期課程

教育研究上の目的

文学研究科博士課程前期課程・修士課程は、人間の生き方やあり方を考究する総合的な人間学としての文学をはじめとする人文諸科学の真髄を理解し、かつ広範な知識を修得し、新しい価値観を創造し人類文化の発展に寄与することができる高度な研究能力及び職業能力を持った人材の養成を目的とします。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

文学研究科博士課程前期課程・修士課程は、教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所属研究科において定める専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文および修了作品(書道学専攻のみ)が審査のうえ合格と認められた学生に修士(日本文学・中国学・英文学・書道学・教育学)の学位を授与する。

1.

- (1) 人文諸科学の高度で専門的な学識を修め、5専攻各々の専門に関わる深い知識を持ち合わせている。
- (2) 5専攻各々が求める高度な専門技能を身につけ、それらをもって社会に貢献することができる。

2.

- (1) 5専攻各分野における学習・研究課題について、幅広く専門的な知見をもとに、論理的に思考・考察・判断し、結論に至るまでの的確に表現し発信することができる。

3.

- (1) 5専攻各分野における学修・研究課題を明確に意識し、それらに意欲をもって取り組み、その成果を生かす研究者・専門的職業人として積極的に社会に貢献することができる。
- (2) 多文化共生に関する諸問題について広く関心を持ち、東西文化の融合を探究することができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

文学研究科博士課程前期課程・修士課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 5専攻それぞれに、修士論文作成を目標とする研究指導科目として演習科目を設け、研究指導教員が指導する。
- (2) 書道学専攻では、修了制作を目標とする研究指導科目として演習科目を設け、研究指導教員が指導する。
- (3) 日本文学・中国学・書道学の3専攻においては特殊研究科目を、英文学・教育学の2専攻においては特殊講義科目を設け、それぞれの分野の高度な専門知識を修得する。
- (4) 5専攻それぞれに、各専門性を深め、学識の幅を広げるための関連講義科目を設ける。
- (5) 日本文学・中国学の2専攻の現職教員一年修了コースでは、一年間で修士論文を作成するための演習科目「課題演習」を設け、研究指導を行う。
- (6) 日本文学・中国学・書道学の3専攻では、外国語科目（英語・中国語）を設け、外国語の文献を理解する語学力を養成する。
- (7) 英文学専攻では、実習科目として「インターンシップ実習」を設け、実践力を養成する。
- (8) 教育学専攻では、全員必修の導入科目「総合研究Ⅰ・Ⅱ」を設ける。

2. 教育方法

- (1) 演習科目では、少人数による文献読解法及び研究法を基に、修士論文作成のための指導を行う。
- (2) 特殊講義・特殊研究、及び関連の講義科目では、教員による講義を基に、教員と受講者相互の調査・研究の進展をはかる。
- (3) 書道学専攻では、理論・実技（実作）の両面の指導を行う。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の達成状況を、文学研究科5専攻各々における単位取得状況、研究指導受講状況、学位論文等の結果によって評価するものとする。
- (2) 2年間の総括的な学修成果として、複数教員による論文等の評価を行う。
- (3) 各年度末に「大学院生研究活動報告―文学研究科―」を提出させ、評価の参考とする。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

文学研究科博士課程前期課程・修士課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1.

- (1) 入学にあたり、5専攻各々における、高度で専門的な知識を習得することができる学力を有している。
- (2) 5専攻各々が求める高度な専門技能を身につけ、それらをもって社会に貢献しようと志している。

2.

- (1) 5専攻各々の分野における学修・研究課題を明確に意識し、その対応方策について思考・考察・判断し、それらを表現し発信することを目指している。

3.

- (1) 5専攻各々における学修・研究課題を明確に意識し、それらに意欲をもって取り組み、幅広く学ぼうとする姿勢を有している。

文学研究科 博士課程後期課程

教育研究上の目的

文学研究科博士課程後期課程は、博士課程前期課程での教育内容をさらに深め、人文諸科学（日本文学・中国学・書道学）の真髄を理解し、かつそれに関するより広範な知識を修得し、新しい価値観を創造して人類文化の発展に寄与することができる高度な研究能力及びより専門的な職業能力を持った人材の養成を目的とします。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

文学研究科博士課程後期課程は、教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所属研究科において定める専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、博士論文が審査のうえ合格と認められた学生に博士(日本文学・中国学・書道学)の学位を授与する。

1.

- (1) 日本文学・中国学・書道学の各分野において、より高度で専門的な学識を修め、深い知識を持ち合わせている。
- (2) 日本文学・中国学・書道学の各分野が求める高度な専門技能を身につけ、それらをもって積極的に社会に貢献することができる。

2.

- (1) 日本文学・中国学・書道学の各分野における学修・研究課題について、幅広く深い専門的な知見をもとに、その対応方策について論理的に思考・考察・判断し、結論に至るまでの的確に表現し発信することができる。

3.

- (1) 日本文学・中国学・書道学の各分野における学修・研究課題を明確に意識し、それらに意欲的に取り組み、その成果を生かす高度な研究者・専門的職業人として積極的に社会に貢献することができる。
- (2) 多文化共生に関する諸問題について広く関心を持ち、東西文化の融合を探究することができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

文学研究科博士課程後期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 日本文学・中国学・書道学の3専攻のそれぞれに、博士論文作成を目標とする研究指導科目として演習科目を設け、研究指導教員が指導する。
- (2) 日本文学・中国学・書道学の3専攻のそれぞれに、特殊研究と関連科目の講義科目を設ける。

2. 教育方法

- (1) 演習科目では、前期課程における個々の研究を更に深め、学界に通用する研究論文、博士論文作成を目指し、研究指導教員が指導する。
- (2) 特殊研究と関連科目の講義科目では、研究に必要な文献読解能力を養成し、各分野における高度な専門的知識を修得する。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の達成状況を、文学研究科3専攻各々における単位取得状況、研究指導受講状況、学位論文等の結果によって評価するものとする。
- (2) 3年間の総括的な学修成果として、複数教員による論文の評価を行う。
- (3) 各年度末に「大学院生研究活動報告—文学研究科—」を提出させ、評価の参考とする。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

文学研究科博士課程後期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1.

- (1) 博士課程前期課程・修士課程レベルにおいて修得した知識・理解を基に、日本文学・中国学・書道学の各分野において、さらに高度な専門性を修得しようとする意欲がある。
- (2) 日本文学・中国学・書道学の各分野が求める高度な専門技能を身につけ、それらをもって広く社会に貢献しようと志している。

2.

- (1) 日本文学・中国学・書道学の各分野における学修研究課題を明確に意識し、その対応方策について適切に思考・考察・判断し、それらを明晰な論理によって表現し、広く発信することを目指している。

3.

- (1) 日本文学・中国学・書道学の各分野が求める高度な専門能力を身につけ、その成果を国際的水準において実現し、広く発信していくことを目指している。

文学研究科 日本文学専攻 博士課程前期課程

教育研究上の目的

文学研究科日本文学専攻博士課程前期課程は、広い視野に立脚した研究能力及び高度に専門的な職業能力を身につけた、社会に貢献できる人材の養成を目的とします。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

文学研究科日本文学専攻博士課程前期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文が審査のうえ合格と認められた学生に修士（日本文学）の学位を授与する。

1.
 - (1) 日本文学に対する深い知識を修得しており、古典および近現代文学を主とした様々な文学を総合的に理解することができる。
2.
 - (1) 古代から現代に至る日本語に対する知識を有し、的確な言語を使用することができる。
 - (2) 古典および近現代文学に対して豊かな鑑賞力を有し、批評・分析することができる。
3.
 - (1) 専門的研究者として、建学の精神を踏まえ、積極的に多方面で活躍することができる。
 - (2) 専門性を活かした職業人として、積極的に多方面で活躍することができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

文学研究科日本文学専攻博士課程前期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成しています。

1. 教育内容

- (1) 前期課程では、日本文学（上代から近現代まで）・日本語学の各分野にわたる科目と、関連諸科目として、中国文学・中国哲学・文化史・比較文学等の科目を、2年間の教育課程として編成している。
- (2) 演習科目と講義科目としての特殊研究科目とに分け、演習科目を研究指導教員による科目として位置付け、他は、演習科目と有機的に関連づけながら、専門的な知識と豊かな教養を身につける科目として編成している。
- (3) 文学・テキストを対象に研究を進め、言語・人間・世界（社会）の相関を根本から問いながら、高度な思索力・学術論文作成能力・教育力等を養成し、2年次には、個々の研究テーマに即して専門性に満ちた修士論文として結実させるよう指導を行う。

2. 教育方法

- (1) 演習科目は少人数による演習形式の授業である。学生に課題を与え、授業内において適切な指導と解説を行う。
- (2) 講義科目は学問研究に必要な研究方法の教示と、具体的な研究テーマに沿った講義・解説を行う。適宜、テスト・レポートなどを提出させる。
- (3) 演習科目、講義科目とも、インタラクティブな教育を実施する

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の達成状況を、日本文学専攻における単位取得状況、研究指導受講状況、学位論文等の結果によって評価するものとする。
- (2) 2年間の総括的な学修成果として、複数教員による修士論文の評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

文学研究科日本文学専攻博士課程前期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1.

(1) 学部で培った基礎学力・基礎技能を活かして、それを既存の学力・技能と結びつけ、より高次の学力・技能として定着させることができる。

2.

(1) 幅広い教養と広い視野に立脚した研究能力を身につけ、柔軟な思考ができる。

3.

(1) 常に広い観点から現代社会、文化の諸問題を究明しようとする強い意志をもっている。

日本文学専攻博士課程前期課程 AP と入試の関連表

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		AP1	AP2	AP3
前期一般方式	筆記試験 (外国語、専門)	●	●	
	面接試験		●	●
前期社会人方式	小論文	●	●	●
	面接試験	●	●	●
前期留学生方式	筆記試験 (外国語、専門)	●	●	
	面接試験	●	●	●
前期現職教員方式	小論文	●	●	●
	面接試験	●	●	●
前期推薦方式	書類審査	●		●
	面接試験	●	●	●

文学研究科 日本文学専攻 博士課程後期課程

教育研究上の目的

文学研究科日本文学専攻博士課程後期課程は、自立した日本文学研究者及び高度な専門業務従事者を養成し、もって、社会に貢献できる人材の育成を目的とします。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

文学研究科日本文学専攻博士課程後期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、博士論文が審査のうえ合格と認められた学生に博士（日本文学）の学位を授与する。

1.

- （1）日本文学に対する専門的職業人としての高度な知識を有し、古典および近現代文学を主とした様々な文学を総合的にとらえることができる。

2.

- （1）古代から現代に至る日本語に対する専門的職業人としての高度な知識を有し、的確な言語使用を行うことができる。
- （2）古典および近現代文学に関する高度な分析能力を持ち、専門的研究者として優れた研究ができる。

3.

- （1）専門的研究者として、建学の精神を踏まえ、積極的に多方面で活躍することができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

文学研究科日本文学専攻博士課程後期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成しています。

1. 教育内容

- （1）後期課程の科目編成は、前期課程と同様、日本文学・日本語学の各分野にわたる科目と、関連諸科目として、中国文学・中国哲学・文化史・比較文学等の科目を、3年間の教育課程として編成している。
- （2）特に、演習科目を研究指導教員による科目として位置付け、前期課程における研究をさらに深め、より専門的で高度な研究へと進展させられるよう科目編成している。
- （3）専門的で高度な研究能力・教育能力等を養成し、学界に通用する緻密かつ斬新で独創性のある博士論文として結実させるよう指導を行う。

2. 教育方法

- （1）演習科目は少人数による演習形式の授業を行う。博士前期課程での研究成果をふまえ、より高次の指導を実施する。
- （2）インタラクティブな教育を行う。

3. 評価方法

- （1）学位授与方針で掲げられた能力の達成状況を、日本文学専攻における単位取得状況、研究指導受講状況、学位論文等の結果によって評価するものとする。
- （2）3年間の総括的な学修成果として、複数教員による博士論文の評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

文学研究科日本文学専攻博士課程後期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1.
 - （１）博士課程前期課程・修士課程レベルにおいて修得した学力・技能を基礎に、さらに高度な専門知識・技能を身につけようとする目的をもっている。
2.
 - （１）研究領域の拡大に努め、学際的・総合的な視野から学問研究に臨むことができ、幅広い教養と広い視野に立脚した研究能力を身につけ、柔軟な思考ができる
3.
 - （１）国際的な水準で広く活躍することをめざして、常に広い観点から現代社会、文化の諸問題を究明しようとする強い意志をもっている。

日本文学専攻博士課程後期課程 AP と入試の関連表

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		AP1	AP2	AP3
後期一般方式	筆記試験 (外国語)	●		
	面接試験		●	●
後期留学生方式	筆記試験 (外国語)	●		
	面接試験		●	●

文学研究科 中国学専攻 博士課程前期課程

教育研究上の目的

文学研究科中国学専攻博士課程前期課程は、文学部中国文学科の上位に位置する教育課程を擁し、中国の文化を専門的に勉強することによって、その専門知識と研究能力を修得することを目的とします。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

文学研究科中国学専攻博士課程前期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文が審査のうえ合格と認められた学生に修士（中国学）の学位を授与する。

1.

- (1) 中国文学・中国史学・中国哲学の各分野において深い知識・技能を有するにとどまらず、関連する分野においても幅広い知識を身につけている。
- (2) 中国文学・中国史学・中国哲学の各分野や中国語の文献を読解し、的確に言語を使用することができる。

2.

- (1) 中国文学・中国史学・中国哲学の各分野において自ら発見した重要な課題を多角的かつ批判的に考察することができる。考察により得られた知見について、その意義や位置づけを様々なかたちで的確に表現することができる。

3.

- (1) 中国文学・中国史学・中国哲学の各分野において関心と問題意識をもちつづけ、多様な国際社会や地域社会で、自らの研鑽の成果を生かす研究者・指導者・職業人として積極的に貢献することができる。
- (2) 東洋の文化を基礎として西洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合することができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

文学研究科中国学専攻博士課程前期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 「中国文学」「中国史学」「中国哲学」の3領域から専門分野を選択し、「中国文学演習」「中国史学演習」「中国哲学演習」のいずれかを中心に学ぶ。
- (2) 演習科目群では、「中国文学演習」「中国史学演習」「中国哲学演習」といった科目の履修を通して、研究テーマの設定、文献読解力、文章表現力を育成する。

2. 教育方法

- (1) 演習科目、研究指導等の少人数科目を利用し、インタラクティブな教育を実施する。
- (2) 成績評価をもとに、自己評価と他者評価を踏まえた、学びの振り返りを促していく。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の評価として、中国学専攻における単位取得状況、研究指導受講状況、学位論文等の結果によって測定するものとする。
- (2) 2年間の総括的な学修成果として、複数教員による論文の評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

文学研究科中国学専攻博士課程前期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1.
 - （１） 中国文学・中国史学・中国哲学の分野に関して基礎的な知識を持っている。
 - （２） 中国文献の基礎的な読解力を有している。
2.
 - （１） 根拠に基づいた論理的な思考ができる。
3.
 - （１） 東西文化を融合して社会に貢献する意思がある。

中国学専攻博士課程前期課程 AP と入試の関連表

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー				
		AP1- (1)	AP1- (2)	AP1- (3)	AP2	AP3
前期一般 方式	筆記試験 (外国語、専門)		●	●	●	
	面接試験	●		●	●	●
前期現職 教員方式	小論文		●	●	●	
	面接試験	●		●	●	●

文学研究科 中国学専攻 博士課程後期課程

教育研究上の目的

文学研究科中国学専攻博士課程後期課程は、前期課程の教育課程をさらに発展させ、より高度に中国の文化を専門的に研究することにより、この分野における専門的職業人としてふさわしい十分な研究能力を修得することを目的とします。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

文学研究科中国学専攻博士課程後期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文が審査のうえ合格と認められた学生に博士（中国学）の学位を授与する。

1.

- (1) 中国文学・中国史学・中国哲学の各分野において高度な知識・技能を有しており、国際的かつ学際的に活躍するために必要な知識を身につけている。
- (2) 中国文学・中国史学・中国哲学の各分野や中国語の文献を読解し、的確に言語を使用することができる。

2.

- (1) 中国文学・中国史学・中国哲学の各分野において自ら発見した重要かつ未開拓の課題を学術的な観点から多角的かつ批判的に考察することができる。考察により得られた知見や意義を議論や論文などを通じて論理的に表現することができる。

3.

- (1) 中国文学・中国史学・中国哲学の各分野において幅広い関心と問題意識を有し、多様な国際社会や地域社会で、自らの研究の成果を生かす高度な研究者・専門的職業人として積極的に貢献することができる。
- (2) 東洋の文化を基礎として西洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合して新しい文化を創造することができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

文学研究科中国学専攻博士課程後期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 「中国文学」「中国史学」「中国哲学」の3領域から専門分野を選択し、「中国文学演習」「中国史学演習」「中国哲学演習」のいずれかを中心に学ぶ。
- (2) 演習科目群では、「中国文学演習」「中国史学演習」「中国哲学演習」といった科目の履修を通して、研究テーマの設定、文献読解力、文章表現力を育成する。

2. 教育方法

- (1) 演習科目、研究指導等の少人数科目を利用し、インタラクティブな教育を実施する。
- (2) 海外での研究を推奨する。
- (3) 成績評価をもとに、自己評価と他者評価を踏まえた、学びの振り返りを促していく。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の評価として、中国学専攻における単位取得状況、研究指導受講状況、学位論文等の結果によって測定するものとする。
- (2) 3年間の総括的な学修成果として、複数教員による論文の評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

文学研究科中国学専攻博士課程後期課程は、（または博士課程後期課程）は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1.
 - (1) 中国文学・中国史学・中国哲学の分野に関して高度な知識を持っている。
 - (2) 中国文献の高度な読解力を有している。
2.
 - (1) 根拠に基づいた論理的な思考ができる。
3.
 - (1) 東西文化を融合して新しい文化を創造し、社会に貢献する意思がある。

中国学専攻博士課程後期課程 AP と入試の関連表

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー			
		AP1	AP2	AP3- (1)	AP3- (2)
後期方式	筆記試験 (外国語、専門)	●	●		
	面接試験		●	●	●

文学研究科 英文学専攻 修士課程

教育研究上の目的

文学研究科英文学専攻修士課程は、学部で培った知識をさらに専門的に深め、英文学、米文学、英語学、英米の文化を中心に各人の研究能力を学際的な視野に立ち高めることを目的とします。

学位授与方針（ディプロマポリシー）

文学研究科英文学専攻修士課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文が審査のうえ合格と認められた学生に修士（英文学）の学位を授与する。

1.

- （1）英文学、米文学、英語学、英米文化の各分野における深い知識を修得し、文学、言語、歴史、文化を総合的に理解している。

2.

- （1）英語の読解力、作文力、運用力を学修し、人間文化、地域文化、言語文化の領域における研究内容を適切に理解し、高度な思考により判断して、的確に自己を表現する能力を有する。

3.

- （1）文学作品の鑑賞力と批評力を養い、言語文化に関する鋭い分析力と異文化に対する広汎な受容力をもつ高度な職業人として積極的に社会に貢献することができる。
- （2）国際社会に対して広い見識をもち、創造的に貢献することができる

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

文学研究科英文学専攻修士課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- （1）演習系列、「英文学」「米文学」「英語学」「英米文化」の4つの分野からひとつを選択し、「演習科目」を中心に専門分野を学ぶ。
- （2）講義系列、「英文学」「米文学」「英語学」「英米文化」から専門分野に関連する「特殊講義科目」を選択し演習科目との関連で広く深く学ぶ。
- （3）「ヨーロッパ文学特殊講義」では、「演習科目」と「特殊講義科目」の学修内容を広め、特に、フランス、ドイツ等の文学思潮・精神文化等を学修する。
- （4）研究方法論では研究の進め方・英文論文作成法を学ぶ。
- （5）専門分野に関連する内容の実践演習「インターンシップ実習」をする。
- （6）演習系列の専門分野の修士論文をまとめる。

2. 教育方法

- （1）「演習科目」系列は、少人数による専門分野の研究を双方向による集中的な形式で実施する。
- （2）「特殊講義」系列は、専門分野の研究内容を広範囲にわたり学修する。
- （3）修士課程在学中は専門分野によってイギリス、アメリカ等への海外留学を推奨している。
- （4）指導教員と共に専門分野の学会の発表会や研究会に参加する。
- （5）年間計画には研究分野の成果を発表する学内研究会の機会を設けている。
- （6）学内の英文研究雑誌 Paulownia を作成して公開する。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の評価として、単位取得状況、研究指導受講状況、学位論文の結果によって測定するものとする。
- (2) 学位授与方針で掲げられた、形式的評価として、毎学年、専攻科主任と指導教員との面談により、指導状況等を確認する。
- (3) 2年間の総括的な学習成果として、指導教員（主査）、副査教員（2名）が、修士論文口述試験の際に論文の内容を評価する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

文学研究科英文学専攻修士課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 英文学、米文学、英語学、英米文化を研究するのに学部で培った十分な基礎学力を持ち、専門的に高度の知識を習得することができる学力を有している。
2. 文学作品をよく鑑賞し、異文化圏への正確な理解と判断によって自己の課題、社会的課題を意識しその対応方策について考え創造的に表現できる。
3. 英語圏の学問に対し厳しさをもち、その喜びを感じて研究活動に取り組み、高度職業人として社会に貢献する意欲を持っている。
4. 英語を通じて学修する高度な専門技能を海外留学により更に深め国際人として社会に貢献する意識をもっている。

英文学専攻修士課程 AP と入試の関連表

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー			
		AP1	AP2	AP3	AP4
修士一般方式	筆記試験 （専門）	●	●	●	●
	面接試験	●		●	
修士社会人方式	筆記試験 （基礎英語）	●	●	●	●
	面接試験	●			
修士推薦方式	書類審査	●		●	
	筆記試験 （基礎英語）	●			●
	面接試験	●			

文学研究科 書道学専攻 博士課程前期課程

教育研究上の目的

文学研究科書道学専攻博士課程前期課程は、漢字文化・仮名文化に立脚した書の本質をグローバルな視点から解明し考究する「書道学」の理念に基づき、高度な職業人の養成、高い見識をもった研究者・教育者・書作家の

育成、国際交流の推進など、学内外の要望に応えられるような人材を送り出すことを目的とします。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

文学研究科書道学専攻博士課程前期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文および修了作品が審査のうえ合格と認められた学生に、修士（書道学）の学位を授与する。

1.

- (1) 書学と書作の両分野における深い知識と高度な技術を修得しており、日本および中国古典を主とした様々な文化を総合的に捉えることができる。
- (2) 古典中国語（漢文）および古文の読解力を有し、的確に言語を使用することができる。

2.

- (1) 中国および日本の書作品を鑑賞し、批評・分析できるとともに、それを他者に的確に伝えることができる。
- (2) 自らの考えをまとめ、作品や論考などにおいて豊かに表現することができる。

3.

- (1) 「中国書学」「日本書学」「中国書法」「日本書道」「書跡文化財学」のいずれかに関わるテーマに沿って、主体的に専門性を深めることができる。
- (2) 書をめぐる東洋文化に立脚した東西文化の交流を図ることができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

文学研究科書道学専攻博士課程前期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

「中国書学」「日本書学」「中国書法」「日本書道」「書跡文化財学」の5領域から専門分野を選択し、その分野の演習科目を必修として2年間にわたって履修し、関連の深い特殊研究科目を選択する。

- (1) 高度な専門的知識を修得し広い視野に立った研究ができるように、専攻科目と関連科目を設置している。
- (2) 専攻科目は、研究指導教員による演習科目と講義科目として各分野の専門的な特殊研究科目を設置している。
- (3) 関連科目には、近接の学問分野の科目を置き、さらに外国語科目も設置している。
- (4) 研究能力を養成するために演習科目を設置し、修士論文を主とした研究論文の指導および研究遂行の基礎となる文献の読解を行う。また、修了作品においては、作品制作の指導および創作の基礎となる古典の臨書および鑑賞を行う。

2. 教育方法

自己評価と他者評価を踏まえた、学びの振り返りを促していく。

3. 評価方法

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げられた能力の達成状況を、書道学専攻における単位取得状況、研究指導受講状況、学位論文および修了作品等の結果によって評価するものとする。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

文学研究科書道学専攻博士課程前期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1.

- （1）書学と書作の両分野において、学部で培った基礎的な知識と技能を持ち、専門的に高度な知識と技能を修得するための学力を有している。

2.

- （1）書学や書作に高い関心を抱き、広い視点から書をめぐる文化の諸問題を究明するため、自らの課題や社会的要請を意識しながら創造的に表現することができる。
- （2）現代社会における「書」の文化的役割や機能を深く理解し、社会人として優れた表現力と判断力を持ち、国際人として積極的に活躍することができる。

3.

- （1）「中国書学」「日本書学」「中国書法」「日本書道」「書跡文化財学」のいずれかに関わるテーマに沿って専門的に追究する意欲を持ち、関連する高度職業人を目指している。

書道学専攻博士課程前期課程 AP と入試の関連表

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		AP1	AP2	AP3
前期一般 A 方式	筆記試験 (外国語、専門)	●	●	
	実技試験	●	●	
	面接試験	●	●	●
前期一般 B 方式	筆記試験 (外国語、専門)	●	●	
	実技試験	●	●	
	小論文	●	●	
	面接試験	●	●	●
前期社会人 A 方式	筆記試験 (専門)	●	●	
	実技試験	●	●	
	面接試験	●	●	●
前期社会人 B 方式	筆記試験 (専門)	●	●	
	実技試験	●	●	
	小論文	●	●	
	面接試験	●	●	●
前期留学生 A 方式	筆記試験 (外国語、専門)	●	●	
	実技試験	●	●	
	面接試験	●	●	●
前期留学生 B 方式	筆記試験 (外国語、専門)	●	●	
	実技試験	●	●	
	小論文	●	●	
	面接試験	●	●	●

文学研究科 書道学専攻 博士課程後期課程

教育研究上の目的

文学研究科書道学専攻博士課程後期課程は、漢字文化・仮名文化に立脚した書の本質をグローバルな視点から解明し考究する「書道学」の理念に基づき、中国書学、日本書学、書跡文化財学のトップリーダーの養成を目的とします。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

文学研究科書道学専攻博士課程後期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、博士論文が審査のうえ合格と認められた学生に博士（書道学）の学位を授与する。

1.

- (1) 「中国書学」「日本書学」「書跡文化財学」のいずれかの分野における専門的職業人としての高度な知識を有し、中国および日本の古典を主とした書をめぐる文化を総合的にとらえ、異文化交流におけるリーダーシップを取ることができる。
- (2) 古典中国語（漢文）および古文の高度な読解力を有し、的確に言語を使用することができる。

2.

- (1) 文献の高度な読解力と作品の精細な観察力をもとに高い分析能力を持ち、論理的に考え、表現することができる。
- (2) より高度で専門的な知識を有し、書の文化を総合的にとらえ、社会人としての優れた判断力と表現力によって円滑に研究を遂行することができる。

3.

- (1) 「中国書学」「日本書学」「書跡文化財学」のいずれかに関わるテーマに沿って主体的に専門性を深め、社会の要請に応じて指導的な役割を担うことができる。
- (2) 書をめぐる東洋文化に立脚した東西文化の交流における中心的な役割を担うことができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

文学研究科書道学専攻博士課程後期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

「中国書学」「日本書学」「書跡文化財学」の3領域から専門分野を選択し、その分野の演習科目を必修として

3年間にわたって履修し、関連の深い特殊研究科目を選択する。

- (1) より高度な専門的知識を修得し広い視野に立った研究ができるように、専攻科目と関連科目を設置している。
- (2) 専攻科目は、研究指導教員による演習科目と講義科目として各分野の専門的な特殊研究科目を設置している。
- (3) 研究能力を養成するために演習科目を設置し、博士論文を主とした研究論文の指導および研究遂行の基礎となる文献の読解を行う。また、学界に通用する緻密かつ独創性のある博士論文の作成を目指す。

2. 教育方法

自己評価と他者評価を踏まえた、学びの振り返りを促していく。

3. 評価方法

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げられた能力の達成状況を、書道学専攻における単位取得状況、研究指導受講状況、学位論文等の結果によって評価するものとする。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

文学研究科書道学専攻博士課程後期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1.

- （1）書学・書跡文化財学について、博士課程前期課程（修士課程）などにおいて修得した知識や技能を持ち、博士論文を執筆するために十分な学力がある。

2.

- （1）学際的な視野をもって書をめぐる文化の諸問題を究明するため、自らの課題や社会的要請を意識しながら創造的に研究に取り組むことができる。
- （2）現代社会における書の文化的役割や機能を深く理解するとともに、社会人として優れた表現力と判断力を持ち、国際人として積極的に活躍することができる。

3.

- （1）「中国書学」「日本書学」「書跡文化財学」のいずれかに関わるテーマに沿って専門的知識と研究方法を身につけ、多様な場面において指導的な役割を担う人材となることを目指している。

書道学専攻博士課程後期課程 AP と入試の関連表

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		AP1	AP2	AP3
後期一般方式	筆記試験 （外国語、専門）	●	●	
	面接試験		●	●
後期社会人方式	筆記試験（専門）	●	●	
	面接試験		●	●
後期留学生方式	筆記試験 （外国語、専門）	●	●	
	面接試験		●	●

文学研究科 教育学専攻 修士課程

教育研究上の目的

文学研究科教育学専攻修士課程は、広い視野に立脚した研究能力及び高度に専門的な職業能力を身につけた、社会に貢献できる教育学研究者や教員の育成を目的とします。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

文学研究科教育学専攻修士課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文が審査のうえ合格と認められた学生に（修士）の学位を授与する。

1.
 - （１） 教育学および心理学の各専門分野における深い学識を修め、その専門分野における固有の知識の社会的意味を深く理解している。
 - （２） 広く教育に関わる研究上の諸技能や実践上の対人行為における諸技能に習熟し、自らの見識のもとにそれらの専門的技能をもって社会に貢献することができる。
2.
 - （１） 広く教育に関わる専門的な諸課題について、幅広い知見に基づいて論理的に思考し、専門家としての判断を下し、その課題把握から結論に至るまでの的確に表現できる。
3.
 - （１） それぞれの研究課題のもつ社会的な、意味連関を明確に意識し、それらの課題の究明に意欲的に取り組み、その成果を高度に専門的な職業人あるいは社会人として積極的に生かす実践や研究を持続的に行う姿勢をもつ。
 - （２） 多様な価値観・文化を持つ人々と協同で問題を探求し活動することができる。
 - （３） 多文化共生に関する諸問題について広く関心を持ち、学問的に探求することができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

文学研究科教育学専攻修士課程は、終了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- （１） 本専攻では、(a)教育思想・制度、(b)教授・学習、(c)認知・発達の3つの小専攻をカリキュラムの基本軸としており、それぞれに属する「研究指導」と「演習」を各自の研究関心に応じて選択して学修する。これらは共に必修で、「研究指導」は二年間継続を基本とする。
- （２） 同時に一年次の共通必修科目（導入科目）として「総合研究Ⅰ・Ⅱ」が設定されており、これらは小専攻を問わず全院生が共修する講義科目である。
- （３） さらに多様な関連講義科目である「特殊講義」がおかれているが、(a) (b) (c) の小専攻それぞれに深く関わる諸科目のみでなく、広く選択履修することができる。

2. 教育方法

- (1) 「研究指導」および「演習」は、個別の教員による各院生に合わせた個別指導と少人数演習方式で行われる。
- (2) 「総合研究Ⅰ・Ⅱ」はそれぞれ半期科目で、前期後期それぞれ専門領域を異にする教員が担当する。基本は講義方式であるが、それぞれの内容に関わる特別講師による講演や実地研修などをも含むことが想定されている。
- (3) 各「特殊講義」は、その名のとおりそれぞれの専門領域の特殊課題に関わる講義であるが、いずれもかなり人数限定的な授業となり、実質的には演習形式が採られることも少なくない。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた素養の形成的評価を意識して、各年度末に専攻全体での授業カンファランスを実施する。
- (2) 修士課程の学修成果の確認を共有すべく、小専攻を跨ぐ3名の教員によって修士論文の審査評価を行なう。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

文学研究科教育学専攻修士課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜によって受け入れる。

1. 広く教育に関わる基礎的な知識を有し、自らの問題意識を深く追及するための読書力・語学力・情報収集力・論文執筆力などのもととなる基礎的諸技能を身につけている。
2. 自らの問題意識を社会的に意味づける判断力を有し、それを研究課題として他者にも説明できるよう一般化する思考力や表現力を備えている。
3. 自らの問題意識を学問研究として深く追究するため、先人の仕事に学びながらも、あくまで自分の頭で考え抜こうとする態度を有している。
4. 次のような人々を受け入れる。
 - ①教育学関連の学部・学科を卒業し、先進的な教育実践者や教育研究者を志している。
 - ②外国人留学生で、日本や自国の教育について高度な研究や実践を志している。
 - ③市民として、教育関連の活動や事業のリーダーを目指している。
 - ④現職の教員で、教育研究を深め、またキャリアアップを目指している。

教育学専攻修士課程 AP と入試の関連表

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー			
		AP1	AP2	AP3	AP4
修士一般方式	筆記試験 (外国語、専門)	●	●		●
	面接試験	●	●	●	●
修士社会人方式	小論文	●	●	●	●
	面接試験	●	●	●	●
修士留学生方式	筆記試験 (外国語、専門)	●	●		●
	面接試験	●	●	●	●
修士現職教員 A 方式	小論文	●	●		●
	面接試験		●	●	●
修士現職教員 B 方式	小論文	●	●		●
	面接試験		●	●	●
修士推薦方式	書類審査		●	●	●
	面接試験	●	●	●	●

経済学研究科 博士課程前期課程

教育研究上の目的

経済学研究科経済学専攻博士課程前期課程は、経済理論及び経済諸現象を理解するための高度な教育研究を行い、広く豊かな学識と高い研究能力、思考力、表現力などを有し、専攻分野における教育研究活動その他の高度な専門性を必要とする業務を遂行できる人材の養成を目的とします。

ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)

経済学研究科経済学専攻博士課程前期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を取得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文が審査のうえ合格と認められた学生に修士（経済学）の学位を授与する。

1. (知識) 経済学全般に関して問題を発見し、解決するために必要な深い知識・技能を有するにとどまらず、関連する分野においても幅広い知識を修得している。
(技能) 経済に関して分析すべき課題について、単独で、あるいは研究グループの一員として作業計画を立て、適切な手法を用いて分析し、その結果を提示する技能を修得している。
2. (判断力) 理論経済学または応用経済学の分野において自ら抽出した新規性のある課題を、多角的かつ批判的に分析することができる。
(思考力) 分析を通じて得られた知見は、広い視野に立脚した独創性のあるものであり、論理的な思考・判断に基づき結論が導かれている。
(表現力) 理論的貢献や政策的含意を結論に至るまでの確に表現し、学術論文・口頭発表・講演などのかたちで明確に説明する発信力をもつ。
3. (建学の精神) 経済学と国内外の経済情勢について関心と問題意識を持ち続けるにあたっては、国際社会や地域社会における多様性を尊重し、受容性と親和性をもって東西文化への理解や多文化共生を実践する。
(教育の理念) 多角的な視点から課題の発見と問題の解決に取り組む。これを通じて、自らの研鑽の成果を生かす研究者・研究指導者・専門的職業人として指導的・先導的な役割を果たし、積極的に社会に貢献することができる。
(態度) 研究者としての倫理観、品位、責任を保持できる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

経済学研究科経済学専攻博士課程前期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容
 - (1) 多様性を尊重する現代社会および多文化共生を意識した学び方を求められる学生のニーズに対応したカリキュラムを編成する。
 - (2) 研究指導科目として理論経済学、経済史、経済政策、財政・金融論、国際経済学、社会保障などの多様な分野の経済学科目を設置する。
 - (3) 導入的・基礎的な科目として理論経済学ABC（マクロ経済学、ミクロ経済学、計量経済学）を設置し、初年度に履修することを推奨する。なお入学時点で相当の基礎知識のある学生に対しては、理論経済学ABC（上級マクロ経済学、上級ミクロ経済学、上級計量経済学）の履修を推奨する。

- (4) 応用科目として研究指導科目に準拠した科目以外にも、公共経済学、交通経済、国際関係論、国際金融、各国経済論、ゲーム理論、経済数学などの多様な科目を設置しており、学生には専門以外の分野についても幅広い知識を身に付けることを推奨する。

2. 教育方法

- (1) 学生は、指導教授の下で各自の専攻分野の専門領域を中心にインタラクティブな指導を受け、学位論文の準備・執筆に専念し、修士論文を完成させる。指導教授は論文進捗状況を常時把握し、適宜、適切な指導を行う。また、フィールドワークや留学などを推奨する。
- (2) 外国文献研究、文献調査研究などの科目を設け、丁寧かつ高度な教育・指導を行うことにより、研究活動・論文作成・成果発表に必要な文章力、表現力、発信力などを培うとともに、研究倫理に則った論文作成技法を修得する。
- (3) 学位論文中間発表会はすべての教員と大学院生に開かれている。この場において、指導に関わらない教員からの疑問点の指摘、大学院生など専門家以外の者からの質問に的確な返答を求める。
- (4) 教員が研究成果を発表し合うランチタイムセミナーや、演習成果発表会などの場において研究成果を披露することを通じて、発表技術を磨き、聴衆の知識レベルに応じた説明と臨機応変な質疑のスキルを修得する。それにより、研究者・専門的指導者・専門的職業人に求められる多様な課題に対する対応能力の育成を支援する。
- (5) 学位論文審査に当たっては、指導教授以外の複数の教員が学位論文審査委員会の副査を務め、論文評価の客観性を確保するとともに論文の一層の完成度の向上を図る。

3. 評価方法

- (1) ディプロマ・ポリシーで掲げられた能力の達成状況を評価するため、経済学研究科経済学専攻博士課程前期課程における単位取得状況および2年間の総括的な学修成果を精査する。そのうえで、提出された論文に対して主査・副査の複数教員からなる学位論文審査委員会による論文の評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

経済学研究科経済学専攻博士課程前期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

- (1) 大学院レベルの経済学を学ぶのに十分な基礎的な経済学の知識と、未開拓の領域や新しい状況に的確に対応していく基礎となる力（基礎的なリテラシーやジェネリックスキル）として、日本語以外の外国語を用いて研究する能力、コンピューターを用いた基本的な情報コミュニケーションスキル等を習得している。
- (1) 物事を批判的に考え、評価し、それを自身の言葉で他者に伝えるのに必要な論理的な思考ができる。その際、グローバルな視野、歴史的な視点、多元的な視点で考え、それらを的確に表現する力を備えている。
- (1) 様々な経済問題に強い関心をもち、その探求に真摯に取り組むことができる。これに必要な品性や品格、豊かな情操と道徳心、多文化共生を実現しようとする姿勢を有している。加えて、修了後は大学院で取得した知識や技能を役立てられる職業に就くことを望んでいる。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		AP1	AP2	AP3
一般方式	外国語科目	●		
	専門科目	●	●	
	面接試験	●	●	●
社会人方式	小論文	●	●	
	面接試験	●	●	●
推薦方式	書類審査	●	●	
	面接試験	●	●	●

経済学研究科 博士課程後期課程

教育研究上の目的

経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程は、博士課程前期課程における教育研究をさらに発展させ、経済学専攻分野において研究者として自立するために必要な広く豊かな学識と高度な研究能力または専門業務に必要な高度な専門能力をもち、社会の発展と人類の福祉に貢献できる人材の養成を目的とします。

ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)

経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、博士論文が審査のうえ合格と認められた学生に博士（経済学）の学位を授与する。

- 1.（知識）経済学全般に関して問題を発見し、解決するために必要な高度な知識・技能を有しており、国際的かつ学際的に活躍できるために必要な知識を修得している。
（技能）常に経済に関連して解決すべき課題を発見し、他の研究者とこれらを協同して研究したり、後進の研究者を統率したりすることができる。誠意ある研究指導を行うにあたっては、自らの経験により培われた計画力、実行力を発揮し、研究者としての品位と倫理感、社会的弱者や異なる文化に対する理解と寛容も伝授することができる。
- 2.（判断力）理論経済学または応用経済学の分野において自ら発見した独創的かつ未開拓の課題を、高度に専門的な観点から多角的かつ批判的に考察することができる。
（思考力）考察によって得られた知見は論理的に思考・考察されたものであり、結論に至るまで深い洞察力と見識に支えられた高い専門性と独自性のあるものである。
（表現力）考察された理論的貢献や政策的含意を、学術論文・口頭発表・講演・講義などを通じて論理的に表現し、発信することができる。この際、聞き手の専門性や理解度に応じて、説明の方法を柔軟に換言することができる。
- 3.（建学の精神）経済学と国内外の経済情勢について幅広い関心と高い問題意識を有し、国際社会や地域社会における多様性を尊重し、東西文化への理解やその融合を常に意識する。多角的な視点から経済学および経済社会の問題の解決と多文化共生の実現に取り組むことができる。受容性と親和性をもって東西文化への理解や多文化共生を実践する。
（教育の理念）多角的な視点から課題の発見と問題の解決に取り組む。責任感と計画性をもって指導的・先導的な役割を果たすことができる。
（態度）研究者・研究指導者・専門的職業人として研究を推進するにあたり、倫理観・品位を保持し、自らの研究の成果を生かし、積極的に学術の振興と経済社会の改善に貢献することができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容
 - （1）多様性を尊重する現代社会および多文化共生を意識した学び方を求められる学生のニーズに対応したカリキュラムを編成する。
 - （2）研究指導科目として理論経済学、経済史、経済政策、財政・金融論、国際経済学、社会保障などの多様な分野の経済学科目を設け、さらに関連講義科目を設置する。

2. 教育方法

- (1) 学生は、指導教授の下で各自の専攻分野の専門領域を中心に指導を受け、学位論文の準備・執筆に専念し、博士論文を完成させる。また、フィールドワークや留学などを推奨する。(2) 学生は、博士論文完成までに複数回にわたる学位論文中間発表会や、学内外の研究会・学会での報告を行う。指導教授は研究倫理に則った論文や報告資料作成のため、論文進捗状況の把握、報告資料の作成にあたっての助言など、適宜、適切な指導を行う。
- (3) 中間発表会等において、指導教授以外から論文に関する問題点の指摘および指導、助言を与えることにより、自己評価と他者評価を踏まえた、論文の客観性を確保するとともに、多様な聴衆からの多様な質問に対する学生の対応能力の育成を支援する。
- (4) TA（ティーチング・アシスタント）に就くことで、教育者として教育能力を高め、後進を指導する経験を積む機会を用意する。

3. 評価方法

- (1) ディプロマ・ポリシーで掲げられた能力の達成状況を評価するため、経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程における単位取得状況を精査する。また、3年間の総括的な学修成果として、主査・副査の複数教員からなる学位論文審査委員会により、論文の評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. (1) 経済学修士レベルの経済学の知識と、未開拓の領域や新しい状況に的確に対応していくのに必要な高度なリテラシーやジェネリックスキルとして、日本語以外の外国語を用いて研究する能力、コンピューターを用いた数的処理能力等を習得している。
2. (1) 経済学に関連する諸問題について、グローバルな視野、歴史的な視点、多元的な視点から批判的に考え、自ら課題を設定し、それを論理的に評価・分析し、研究成果を文章またはそれ以外の方法によって表現できる。
3. (1) 様々な経済問題に強い関心をもち、その探求に真摯に取り組むことができる。これに必要な品性や品格、豊かな情操と道徳心、多文化共生を実現しようとする姿勢を有している。加えて、修了後は大学院で取得した知識や技能を役立てるとともに、後進を育成する職業に就くことを望んでいる。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		AP1	AP2	AP3
後期方式	外国語科目	●		
	面接試験	●	●	●

法学研究科 博士課程前期課程

教育研究上の目的

法学研究科博士課程前期課程は、法律学及び政治学についてより深く学識を修め、広い視野に立った研究を遂行するとともに高度に専門的な職業能力を修得し、グローバル化の進行する世界において多文化の共生に積極的に貢献する人材の養成を目的とします。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

法学研究科博士課程前期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文が審査のうえ合格と認められた学生に修士（法学）または修士（政治学）の学位を授与する。

1. 法学および政治学における高度の専門知識を理解し、かつ駆使する能力を持っている。また、資料・情報を収集し分析したうえで法学および政治学に関連した問題点を抽出し、かつまとめる能力を持っている。
2. 法学および政治学の研究を通じて社会に対する深い洞察力と正義感を養い、以て社会の諸問題の解決にあたる能力を持っている。
3. 法学および政治学における専門家としての高度な専門性と応用力を基礎に、多文化の共生を意識しつつ多角的な視野に立って研究を深める能力を持っている。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

法学研究科博士課程前期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 法律学専攻では各学生が自らの希望・選択する分野で専門的な研究を行い、学部において修得した法律知識をより確実なものとし、公務員試験など各種試験を目指すための高度な専門知識を修得できるように、憲法、民法、刑法、商法などの基本的ないわゆる六法科目をはじめ、各専門領域の科目について、演習科目と講義科目をバランスよく配置している。他方、政治学専攻では国際機関・国と地域・自治体などの制度・政策・思想・文化の歴史と現状を理解し、かつ近代化や民主化の比較研究をより多角的、総合的に進められるように、また、具体的事例研究や実態分析を織りまぜた多角的構造分析を進められるように、政治学特殊講義などの専攻科目、現代政治論特殊講義などの関連講義科目、政治学総合研究などの導入科目を幅広く配置している。
- (2) 各専門領域については、法律学専攻、政治学専攻ともに講義科目と演習科目を配置し、学生の指導を細かく行うことができるように対応している。
- (3) 各専門領域に係る分野については、総合演習（法律学専攻）や現代政治論特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（政治学専攻）を用意し、学生の問題関心に対応できる科目などを用意している。

2. 教育方法

- (1) 法律学専攻および政治学専攻において、少人数による講義科目と演習科目を履修することで、学生の主体的な学びを確実なものとしている。
- (2) 研究発表会において自分の研究内容やスタイルについて教員から適宜、アドバイスを受けることにより、より客観的な視点で研究することが可能となる。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の評価として、法学研究科における単位取得状況、及び2年間の総括的な学修成果として複数教員により論文の評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

法学研究科博士課程前期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 法律学または政治学を学ぶのに十分な基礎学力を有している。
2. 社会の諸問題について強い関心を持ち、解決方法を探求したいと考えている。
3. 法律学専攻および政治学専攻が別個に定める受け入れ方針に従い、進学および入学を望んでいる。
4. 研究成果を修士論文という学術的な基準を満たす論文にまとめることを望んでいる。

法学研究科 法律学専攻 博士課程前期課程

教育研究上の目的

法学研究科法律学専攻博士課程前期課程は、法学に関する精緻で深い学識を修め、広い視野をもって研究する能力と高度に専門的な職業能力を有する人材の育成を目的とします。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

法学研究科法律学専攻博士課程前期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文が審査のうえ合格と認められた学生に修士（法学）の学位を授与する。

1. 学部教育の基礎の上に、法律学に関するより高度な専門知識を修得し、社会の諸問題を法的視点から解決するための知的能力を身につけている。
2. 広い視野に立った研究能力または業務の遂行上発生する法的問題を予防しあるいは解決することが可能な、専門的職業能力を身につけている。
3. 資料・情報を収集し、多文化の共生を意識しつつ分析したうえで、法律学に関連した問題点を抽出し、かつ、まとめる能力を持っている。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

法学研究科法律学専攻博士課程前期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 各学生が自らの希望・選択する分野で専門的な研究を行い、学部において修得した法律知識をより確実なものとし、公務員試験など各種試験を目指すための高度な専門知識を修得できるように、憲法、民法、刑法、商法などの基本的ないわゆる六法科目をはじめ、各専門領域の科目について、演習科目と講義科目をバランスよく配置している。
- (2) 各専門領域に関連する領域をカバーできるように、総合演習や関連講義科目を整備している。

2. 教育方法

- (1) 少人数による講義科目と演習科目において、学生が主体的に学べることのできるような教育を実施する。
- (2) 研究発表会において自分の研究内容やスタイルについて教員から適宜、アドバイスを受けることにより、より客観的な視点で研究することを可能にする。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の評価として、法学研究科法律学専攻博士課程前期課程における単位取得状況、及び2年間の総括的な学修成果として複数教員により論文の評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

法学研究科法律学専攻博士課程前期課程は、教育研究上の目的とディプロマ・ポリシー(学位授与方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成・実施方法)に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験で受け入れる。

1.
 - (1) 法学を研究するのに十分な法律知識を学部において修得している。
2.
 - (1) 法学に関わる社会の諸問題に強い関心を持ち、法学的な解決方法を探求したいと考えている。
3.
 - (1) 学部において修得した法律知識をより確実なものとし、各種試験に挑戦しようと考えている。
 - (2) 職業人として得た知識・経験を法学的に深めようとする意欲がある。
 - (3) 地域社会において市民として得た知識・経験を法学的に深めようとする意欲がある。
 - (4) 日本に留学し、日本を始めとする諸外国の法律を学ぼうとする意欲がある。
4.
 - (1) 研究成果を修士論文という学術的な基準を満たす論文にまとめることを望んでいる。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

法学専攻博士課程前期課程

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー			
		知識・理解	思考・判断・表現	関心・意欲・態度	技能
		AP1	AP2	AP3	AP4
一般方式	外国語科目(英語、独語、仏語、露語、中国語のうち1科目)	●	●		
	専攻科目	●	●		
	面接試験		●	●	●
社会人方式	書類審査			●	
	小論文	●	●		
	面接試験		●	●	●
留学生方式	外国語科目(英語、独語、仏語、露語、中国語、日本語のうち母国語以外の1科目)	●	●		
	専攻科目	●	●		
	面接試験		●	●	●
推薦方式	書類審査	●		●	
	面接試験		●	●	●
留学生推薦方式	書類審査	●		●	
	日本語	●	●		
	面接試験		●	●	●

法学研究科 政治学専攻 博士課程前期課程

教育研究上の目的

法学研究科政治学専攻博士課程前期課程は、政治学に関する専門的な学識を修め、広い視野に立脚した研究能力及び高度に専門的な職業能力を有する人材の養成を目的とする。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

法学研究科政治学専攻博士課程前期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文が審査のうえ合格と認められた学生に修士（政治学）の学位を授与する。

1.
 - (1) 国際機関・国・地方自治体などの制度・政策・思想・文化の歴史と現状とともに、その問題点について、広い知識を有している。
2.
 - (1) 習得した知識や理解を活用しながら政治の諸課題を抽出でき、そうした課題を、人や社会への深い洞察力と正義感、そして政治学の諸理論に基づく論理的思考をもって分析する能力を有している。
 - (2) 資料・情報の収集能力と的確な分析能力をもち、それらを論文・報告書などの形で社会に発信できる。
3.
 - (1) 高度な専門性と応用力を基礎に、国際問題から地域社会の問題に至るまでの幅広い分野に関心を有し、多様性に配慮して、他者と共生・協働することができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

法学研究科政治学専攻博士課程前期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容
 - (1) 国際機関・国と地域・自治体などの制度・政策・思想・文化の歴史と現状を理解し、かつ近代化や民主化の比較研究をより多角的、総合的に進められるように、また、具体的事例研究や実態分析を織りまぜた多角的構造分析を進められるように、政治学特殊講義などの専攻科目、現代政治論特殊講義などの関連講義科目、政治学総合研究などの導入科目を幅広く設置する。
2. 教育方法
 - (1) 少人数による講義と演習に加え、留学やフィールドワークなどを通じて、学生が専門的かつ幅広く政治の諸問題を学ぶことのできる教育を実施する。
 - (2) 研究報告会において、自分の研究内容やスタイルに関して、複数の教員から適宜アドバイスを受ける環境を整備し、より客観的な視点で研究することを可能にする。
3. 評価方法
 - (1) 学位授与方針で掲げられた能力の評価として、法学研究科政治学専攻博士課程前期課程における単位取得状況、及び2年間の総括的な学修成果として複数教員により論文の評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

法学研究科政治学専攻博士課程前期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1.
 - （１）政治学を学ぶのに十分な基礎学力と政治問題・社会問題への強い関心を有している。
2.
 - （１）世界の多様な政治や制度・政策・思想・文化の歴史や仕組みに対する実践的な判断力と柔軟な思考力を有し、政治や社会の諸問題の中から、主体的に課題を発見して自立的かつ計画的に研究する意欲を有している。
3.
 - （１）国際交流や地域社会活動等に自発的に参加し、社会の様々な分野で活躍し貢献する意思を有している。
4.
 - （１）政治学や関連諸科学の基礎理論と最新知識を、学界のみならず、実社会での専門実務に応用することを目指している。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

政治学専攻博士課程前期課程

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー			
		知識・理解	思考・判断・表現	関心・意欲・態度	技能
		AP1	AP2	AP3	AP4
一般方式	外国語科目(英語、独語、仏語、露語、中国語のうち1科目)	●	●		
	専攻科目	●	●		
	面接試験		●	●	●
社会人方式	書類審査			●	
	小論文	●	●		
	面接試験		●	●	●
留学生方式	外国語科目(英語、独語、仏語、露語、中国語、日本語のうち母国語以外の1科目)	●	●		
	専攻科目	●	●		
	面接試験		●	●	●
推薦方式	書類審査	●		●	
	面接試験		●	●	●
留学生推薦方式	書類審査	●		●	
	日本語	●	●		
	面接試験		●	●	●

法学研究科 博士課程後期課程

教育研究上の目的

法学研究科博士課程後期課程は、前期課程における研究成果に基づき、法学または政治学の研究者、及びその高度な専門知識を必須とする職業分野に従事する能力を有し、多文化の共生に積極的に貢献できる人材の養成を目的とします。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

法学研究科博士課程後期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、博士論文が審査のうえ合格と認められた学生に博士（法学）または博士（政治学）の学位を授与する。

1. 前期課程での研究成果を踏まえ、法学および政治学についての高度な専門知識を修得し、かつ応用する能力を持っている。また、法学および政治学における高度の専門知識を修得し、高等教育機関等で学ぶ多様な問題関心をもつ学生に対して、教員として専門的なスキルをもって教育にあたる能力を持っている。
2. 法学および政治学の分野における研究成果を博士論文として作成でき、かつ社会の多様な要請に応える自立的な研究者として研究を遂行する能力を持っている。
3. 主体的に研究課題を定めて、多文化の共生を意識しつつ独創的な視点で研究を計画的に進める能力を持っている。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

法学研究科博士課程後期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 法律学専攻では前期課程において修得した法律知識をより確実なものとし、博士論文の執筆を前提として、専門とする分野に関して指導教授から個人的な指導を受けることで学生自身の力で独創的な研究を行い、専門業務従事者となるための高度な専門知識を修得できるように、憲法、民法、刑法、商法などの基本的ないわゆる六法科目をはじめ、各専門領域の科目について、研究指導科目と講義科目をバランスよく配置している。他方、政治学専攻では国際機関・国と地域・自治体などの制度・政策・思想・文化の歴史と現状を理解し、かつ近代化や民主化の比較研究をより専門的かつ実践的に進められるように、「歴史」と「現代」、「思想」と「政策」、「地方」と「国際」などのように、複眼的視座に基づいて、日本政治史研究指導・西洋政治研究指導・国際政治学研究指導といった研究指導科目、国際関係・地域研究や現代政治特殊研究といった授業科目を配置している。

2. 教育方法

- (1) 博士論文の執筆を前提として、一次資料の収集とその分析（法律学専攻であれば判例の分析、その背後にある理論的な議論の整理、政治学専攻であれば外交文書の解読や思想家の著作のテキストクリティークなど）を徹底して行う。
- (2) 専門分野ごとに設けられている学(協)会の会員となり、研究発表なども積極的に行うことで学外の研究者とも積極的に交流して自己の研究ネットワークを構築することを推奨する。
- (3) 海外に出て留学やフィールド・ワークを行う機会を設けている。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の評価として、法学研究科における単位取得状況、および3年間の総括的な学修成果として複数教員により論文の評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

法学研究科博士課程後期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 法律学または政治学を学ぶのに十分な基礎学力を有している。
2. 各専門分野における既存の研究水準を踏まえ、より明確な問題意識を持って研究に取り組む意欲がある。
3. 法律学専攻および政治学専攻が別個に定める受け入れ方針に従い、進学および入学を望んでいる。
4. 研究成果を博士論文という学術的な基準を満たす論文にまとめることを望んでいる。

法学研究科 法律学専攻 博士課程後期課程

教育研究上の目的

法学研究科法律学専攻博士課程後期課程は、前期課程での研究成果に基づいて、さらに専門性を深め、自立した法学研究者として、高度な専門業務従事者として、社会で活躍できる人材の養成を目的とします。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

法学研究科法律学専攻博士課程後期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、博士論文が審査のうえ合格と認められた学生に博士（法学）の学位を授与する。

1.
 - （１）前期課程における研究成果を基礎として、法律学の分野における特定の専門領域について、高度な専門知識を修得し、かつ応用する能力を持っている。
 - （２）法律学の分野において高度な専門知識と問題解決能力を身につけた専門業務従事者として活躍することができる。
2.
 - （１）法律学の分野において主体的に研究課題を定めて、独創的な視点で研究を計画的に進めることができる。
3.
 - （１）法律学の分野において自立的な研究者として、多文化の共生に配慮して専門分野の研究活動を行うことができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

法学研究科法律学専攻博士課程後期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容
 - （１）前期課程において修得した法律知識をより確実なものとし、博士論文の執筆を前提として、専門とする分野に関して指導教授から個人的な指導を受けることで学生自身の力で独創的な研究を行い、専門業務従事者となるための高度な専門知識を修得できるようにする。そのために憲法、民法、刑法、商法などの基本的ないわゆる六法科目をはじめ、各専門領域の科目について、研究指導科目と講義科目をバランスよく配置する。
2. 教育方法
 - （１）博士論文の執筆を前提として、判例などの一次資料の収集とその分析、学説の整理・理論的分析などを徹底して行う。
 - （２）研究報告会において自分の研究内容やスタイルについて教員から適宜、アドバイスを受けることにより、より客観的な視点で研究することを可能にする。
3. 評価方法
 - （１）学位授与方針に掲げられた能力の評価として、法学研究科における単位取得状況、及び３年間の総括的な学修成果として複数教員により論文の評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

法学研究科法律学専攻博士課程後期課程は、教育研究上の目的とディプロマ・ポリシー(学位授与方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成・実施方法)に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験で受け入れる。

1.
 - (1) 法律学を研究するのに十分な法律知識を前期課程において修得している。
2.
 - (1) 法律学における既存の研究水準を踏まえ、独創的な視点で研究を計画的に進めようとする意思がある。
3.
 - (1) 前期課程において修得した法律知識に加え専門職従事者を目指そうと考えている。
 - (2) 企業・官庁などで職業人として得た知識・経験を法律学的に深める意欲がある。
 - (3) 日常生活において消費者として得た知識・経験を法律学的に深める意欲がある。
 - (4) 地域社会において市民として得た知識・経験を法律学的に深める意欲がある。
 - (5) 日本に留学し日本を始めとする諸外国の法律についてより高度な知識を得たいと考えている。
4.
 - (1) 研究成果を博士論文という学術的な基準を満たす論文にまとめることを望んでいる。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

法律学専攻博士課程後期課程

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー			
		AP1	AP2	AP3	AP4
一般方式	外国語科目(英語、独語、仏語、露語、中国語のうち1科目)	●	●		
	専攻科目	●	●		
	面接試験		●	●	●
社会人方式	書類審査			●	
	小論文	●	●		
	面接試験		●	●	●
留学生方式	外国語科目(英語、独語、仏語、露語、中国語、日本語のうち母国語以外の1科目)	●	●		
	専攻科目	●	●		
	面接試験		●	●	●
推薦方式	書類審査	●		●	
	面接試験		●	●	●
留学生推薦方式	書類審査	●		●	
	日本語	●	●		
	面接試験		●	●	●

法学研究科 政治学専攻 博士課程後期課程

教育研究上の目的

法学研究科政治学専攻博士課程後期課程は、前期課程における研究成果に基づき、政治学に関して、より専門性を深め、自立した政治学研究者及び高度な専門業務従事者の養成を目的とする。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

法学研究科政治学専攻博士課程後期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、博士論文が審査のうえ合格と認められた学生に博士（政治学）の学位を授与する。

1.

- (1) 国際機関・国・地方自治体などの制度・政策・思想・文化の歴史と現状とともに、その問題点について、十分に広く、かつ高度な知識を有している。
- (2) 高度な論文作成能力を持ち、政治と政治学に関する専門知識・方法論を教授する能力や、実務でも活用しうる能力を有している。

2.

- (1) 人や社会への深い洞察力と正義感、そして政治学の諸理論に基づく論理的思考をもって、政治学的新規研究課題の開発能力を有している。

3.

- (1) 高度な専門性と応用力を基礎に、国際的な問題から地域の問題に至るまでの幅広い分野に関心を有し、それらを総合して、学界や実社会に貢献する意欲を有している。
- (2) 多文化共生の理念に基づき、多様性を尊重しつつ、国際的な研究・教育活動や地域社会活動に積極的に貢献する意欲を有している。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

法学研究科政治学専攻博士課程後期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 多様な政治制度・政策・歴史・思想を理解し、かつ比較研究を専門的かつ実践的に進められるように、「歴史」と「現代」、「思想」と「政策」、「地方」と「国際」など、複眼的視座に基づく科目を設置する。具体的には、日本政治史研究指導・西洋政治史研究指導・国際関係論研究指導・現代地方政治研究指導といった研究指導科目、国際関係・地域研究や現代政治特殊研究といった授業科目を設置する。

2. 教育方法

- (1) 博士論文の執筆を前提として、公開・未公開の一次資料の収集とその分析、学説の整理・理論的分析などを綿密な研究指導を通じて個別に行う。
- (2) 留学やフィールドワークなどを通じて、高度に専門的な研究課題についての調査や分析を主体的に学ぶことのできる教育を実施する。
- (3) 研究報告会において、自分の研究内容やスタイルに関し、複数の教員から適宜アドバイスを受ける環境を整備し、最新の研究水準で研究することを可能にする。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の評価として、法学研究科政治学専攻博士課程後期課程における単位取得状況、及び3年間の総括的な学修成果として複数教員により論文の評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

法学研究科政治学専攻博士課程後期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1.

- (1) 高度に専門的な政治学を学ぶのに十分な学力と政治・社会への幅広かつ鋭敏な問題意識を有している。

2

- (1) ①世界の多様な政治制度・政策や、その背景をなす歴史・思想・文化に対する高度な知識と斬新な感性、②新たな研究分野を創造する意欲を有し、③政治や社会の諸問題の中から、主体的に課題を発見して自立的かつ計画的に研究する意欲を有している。

3.

- (1) 国際交流や地域社会活動等に自発的に参加し、社会の様々な分野で活躍し、貢献する意思を有している。

4.

- (1) 研究者など高度に専門的な職業に従事するために、政治学および関連諸科学の基礎理論と最新知識の修得を目指している。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

政治学専攻博士課程後期課程

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー			
		知識・理解	思考・判断・表現	関心・意欲・態度	技能
		AP1	AP2	AP3	AP4
一般方式	外国語科目(英語、独語、仏語、露語、中国語のうち1科目)	●	●		
	面接試験		●	●	●
社会人方式	書類審査			●	
	外国語科目(英語、独語、仏語、露語、中国語のうち母国語以外の1科目)	●	●		
	面接試験		●	●	●
留学生方式	外国語科目(英語または日本語のうち1科目)※ 英語が母国語の場合は日本語で受験すること	●	●		
	面接試験		●	●	●

外国語学研究科 博士課程前期課程

教育研究上の目的

外国語学研究科博士課程前期課程は、高度な言語運用能力と専門的な知識、豊かな教養を修め、国内外の社会で活躍できる有能な人材の育成を目的とする。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

外国語学研究科博士課程前期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文が審査のうえ合格と認められた学生に修士（中国言語文化学・英語学・日本言語文化学）の学位を授与する。

1.

- （１）各専攻が対象とする専門分野に関する専門的知識・技能を修めている。
- （２）専門的な職業を担うための必要な語学力・応用力を備えている。

2.

- （１）一般社会・教育界・各研究分野の要請に応え、内外で活躍できる語学に関する総合力を身につけている。
- （２）自己の見解を適切に表現・伝達し、また他者の見解を傾聴・理解できる能力及び社会の一員としての強い責任感・使命感・モラルを持ち適切に行動できる能力を有している。

3.

- （１）各専攻で取得した知識・技能に基づきつつ、旺盛な学習意欲により新たな情報・能力を常に習得し続けることにより、多文化共生を踏まえて国際社会で対応できる高度の専門性の求められる職業を遂行するための能力を身につけている。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

外国語学研究科博士課程前期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

専攻科目では、各専攻で設けられている諸分野（特に言語学関係、言語教育学関係、言語文化学関係）で開講されている「特殊研究」と「演習」を通じて、高度な専門知識と研究能力を修得する。共通科目では、語学研究に必須な学際的な知識と言語情報処理の必要な技術を学ぶ。

2. 教育方法

各専攻における専門分野が研究科目と演習科目を有効に配置しつつゼミ形式で専門知識の習得と調査探究、論文作成を推進し、指導教授による指導を徹底させる。履修者に学会発表や論文投稿を積極的に推奨する上、課題設定、資料収集、論文執筆等の実践能力の向上を重視する。

3. 評価方法

各専攻における修了要件である単位取得数を満たしており、かつ、修士論文は審査委員会（主査1名、副査2名）による口頭試問を経て評価、専攻協議会における審議に基づいて、研究科委員会にて報告し学位授与の可否を決する。

学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

外国語学研究科博士課程前期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1.
 - （１）言語学・言語教育学・言語文化学に関する十分な基礎学力を有し、各専攻分野を専門的に学び、研究したいと考えている。
 - （２）言語運用能力を高め、他言語・文化につき広く知り、言語と文化に対する感性を磨きたいと考えている。
2.
 - （１）広い知識と深い理論を修め、多様な見解に対応し、自身の見解を主張できる。
3.
 - （１）国内外の専門家と研究活動の交流を通じ、各専攻分野の研究に意義を見出す意欲がある。
 - （２）高い向上心を持ち、将来、研究者・教員・高度職業人などとして国際社会、地域社会に貢献したいと考えている。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		AP1	AP2	AP3
一般方式	外国語科目	●		
	専攻科目	●	●	
	面接		●	●
社会人方式	外国語科目	●		
	専攻科目	●	●	
	面接		●	●
留学生方式	外国語科目	●		
	専攻科目	●	●	
	面接		●	●
現職教員方式	書類審査	●		
	面接		●	●
推薦方式	書類審査	●		
	面接		●	●

外国語学研究科 博士課程後期課程

教育研究上の目的

外国語学研究科博士課程後期課程は、博士課程前期課程で修めた専門知識と言語能力をもとに、研究能力をさらに向上させ、高度な言語運用能力を備え、優れた教育・研究活動を行うことができ、国際社会の専門分野で活躍できる人材の育成を目的とする。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

外国語学研究科博士課程後期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、博士論文が審査のうえ合格と認められた学生に博士（中国言語文化学・英語学・日本言語文化学）の学位を授与する。

1.

- （1）研究機関や教育機関の中核を担う専門分野に関する高度な知識・技能を修得している。
- （2）各分野において文献批判・資料収集・分析総合・仮説設定・帰結追究・定理予想、等々の総合力を身につけている。
- （3）身に付けた知識・技能を実際の場に於いて創造的に応用することができる。

2.

- （1）研究成果を国内外の学会で発表、学術論文として纏め上げ、研究者として自立して研究活動を行う能力を身につけている。
- （2）高い倫理観を有し、自立して研究活動を行うための深い学識・綿密な企画・分かり易い表現能力を身につけている。
- （3）専門的な職業分野で活躍できる柔軟な思考力と高度な語学力と専門性の高い能力を有している。

3.

- （1）自身の研究領域に関して、幅広い知識と柔軟で創造的な思考を身につけ、絶えず情報を収集、分析し、結論を導き論文にまとめ発表できる。
- （2）将来、研究者・教員・高度職業人として、多文化共生を踏まえて、国際社会、地域社会において言語研究、多言語文化交流に携わりたいと考えている。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

外国語学研究科博士課程後期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

各専攻それぞれの分野で設置している「特論」と「特別演習」を通じて、高度な専門知識と研究能力を修得する。

2. 教育方法

各専攻の特論科目と特別演習科目を有効に配置しつつ専門知識の習得と高度最先端の研究能力の育成、博士論文の作成を推進し、指導教授を中心とした論文指導を行う。各専攻で定める一定数以上の学会発表・論文掲載が修了要件として設けられ、課題設定、調査探究、理論形成、論文執筆等の実践的な能力の向上を図っている。

3. 評価方法

各専攻における修了要件である単位取得数を満たしていること、各専攻で定められた学会発表と論文掲載の本数を満たしていること、更に博士論文に関して審査委員会（主査1名、副査3名）による口頭試問を経て評価、専攻協議会における審議に基づいて、研究科委員会にて報告し学位授与の可否を決する。

学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

外国語学研究科博士課程後期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1.
 - （1）前期課程で学んだ言語学・教育学・文化学に関する確かな学力を持ち、それらをより深く専門的に研究したいと考えている。
2.
 - （1）広い知識と深い理論を修め、多様な見解に対応し、自身の独自で発展性のある見解を主張できる。
3.
 - （1）真理に対する探究心と、本質を見抜く審美眼を有し、将来、研究者・教員・高度職業人などとして国際社会、地域社会に貢献したいと考えている。
 - （2）各専攻分野の言語運用能力を極め、異文化圏の一層の理解を深め、共時的のみならず通時的な言語と文化に対する感性を磨きたいと考えている。
 - （3）国内外の専門家と研究活動の交流を通じ、各専攻分野の研究に意義を見出したいと考えている。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		AP1	AP2	AP3
一般方式	外国語科目	●		
	専攻科目	●	●	
	面接		●	●
社会人方式	外国語科目	●		
	専攻科目	●	●	
	面接		●	●
留学生方式	外国語科目	●		
	専攻科目	●	●	
	面接		●	●

外国語学研究科 英語学専攻 博士課程前期課程

教育研究上の目的

外国語学研究科英語学専攻博士課程前期課程は、英語学、英語教育学、言語文化学の分野において深い学識を修め、広い視野に立脚した研究能力及び高度に専門的な知識、技能を有する人材の養成を目的とする。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

外国語学研究科英語学専攻博士課程前期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文が審査のうえ合格と認められた学生に修士（英語学）の学位を授与します。

1.

- （1）英語学、英語教育学、言語文化学の各分野もしくは、複数の分野にまたがって広範かつ深い知識を身につけ実践的問題を解決できる。
- （2）現在の知識をもとに、高度の専門性が求められる職業を遂行するための専門的知識、技能を身につけている。

2.

- （1）英語学・英語教育学・言語文化学の各分野、もしくは複数の分野にまたがる諸問題について、情報を正確かつ批判的に読み取り、それについて自らの考えを述べ、また論文にまとめることができる。
- （2）自ら設定した主題に関するデータを収集、分析し、結論を導いて発表することができる。

3.

- （1）新しい情報を常に収集し学び続けることで、急激に変わりゆく現代社会で高度の専門性が求められる職業を遂行できる。
- （2）異文化に関する知識を深め適切なコミュニケーションが図れる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

外国語学研究科英語学専攻博士課程前期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- （1）英語学、英語教育学、言語文化学3分野にまたがる基礎的な知識及びデータ収集と処理を学ぶ共通科目群を置く。
- （2）異文化理解を深め、自分の考えを英語で発表し論文にまとめる実習科目群を置く。
- （3）英語学、英語教育学、言語文化学の各分野における先行研究の分析を通じて的確な判断力と自らの思考力を発展させる専攻科目、特殊研究科目群を置く。
- （4）自ら情報を収集・分析し結論を導き出して発表し、論文にまとめるスキルを養う専攻科目、演習科目群を置く。

2. 教育方法

- （1）主体的な学びを促進するために、専攻科目、特殊研究科目群においては、アクティブ・ラーニングを取り入れた教育方法を採用する。

- (2) 少人数の専攻科目、演習科目においては、インタラクティブな教育を実施する。
- (3) 海外での体験学修の受講（留学）を積極的に推奨する。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の習得度合いを、英語学専攻における修了要件達成状況、単位取得状況、毎年の中間発表、複数教員による学位論文の評価等の結果によって形式的に測定するものとする。

学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

外国語学研究科英語学専攻博士課程前期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1.
 - (1) 大学卒業レベルの十分な学力を有している。
 - (2) 英語の運用能力を一層向上させる能力がある。
2.
 - (1) 英語及び関連する分野について問題意識を持ち、それらについて高度な専門知識や幅広い言語運用能力で判断し、それを効果的に表現できる能力を持っている。
3.
 - (1) 国内外の研究領域に対し、幅広い教養を身につけ、柔軟で創造的な思考を身につけたいと考えている。
 - (2) 物事の本質を見極め、解決し、研究結果を通して社会に貢献したいと考えている。
 - (3) 向上心が高く、修了後には研究者としてだけでなく、国連や外資系企業など国際的に活躍したいと考えている。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		AP1	AP2	AP3
一般方式	専攻科目	●	●	
	面接	●	●	●
社会人方式	専攻科目	●	●	
	面接	●	●	●
留学生方式	日本語	●	●	
	専攻科目	●	●	
	面接	●	●	●
現職教員方式	書類審査	●	●	
	面接	●	●	●
推薦方式	書類審査	●	●	
	面接	●	●	●

外国語学研究科 英語学専攻 博士課程後期課程

教育研究上の目的

外国語学研究科英語学専攻博士課程後期課程は、前期課程における研究成果に基づき、より専門性を深め、自立した研究者及び高度な専門業務従事者の養成を目的とする。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー） 外国語学研究科英語学専攻博士課程後期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、博士論文が審査のうえ合格と認められた学生に博士（英語学）の学位を授与する。

1.
 - (1) 英語学、英語教育学、言語文化学の各分野もしくは、複数の分野にまたがって広範かつ高度な専門知識、技能を身につけそれらを応用できる。
2.
 - (1) 専攻分野で研究成果を学術的な論文としてまとめ、それを国内外の学会で発表し、研究者として自立して研究活動を行う能力を身につけている。
3.
 - (1) 急激に変わりゆく現代社会で高度の専門性が求められる職業を遂行するための専門知識、技能を身につけている。
 - (2) 国内外の英語学、英語教育学、言語文化学の研究領域に対し、異文化に関する知識を深め、幅広い知識や柔軟で創造的な思考を身につけ、常に情報を収集、分析し、結論を導き論文にまとめ発表できる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

外国語学研究科英語学専攻博士課程後期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容
 - (1) 英語学・英語教育学・言語文化学の各分野、もしくは複数の分野にまたがる広範囲な専門的知識及びデータ収集と処理を学ぶため特論科目群を置く。
 - (2) 英語学、英語教育学、言語文化学の各分野における先行研究の分析を通じて的確な判断力と自らの思考力を一層発展させる特別演習科目を1年次に置く。
 - (3) 自ら情報を収集・分析し結論を導き出して発表できるスキルを養う特別演習科目を2年次に置く。
 - (4) 国内外の研究領域に対し、幅広い知識と柔軟で創造的な思考を身につけ、常に情報を収集、分析し、結論を導き発表し論文にまとめるスキルを養う特別演習科目を3年次に置く。
2. 教育方法
 - (1) 主体的な学びを促進するために、特論科目群においては、アクティブ・ラーニングを取り入れた教育方法を採用する。
 - (2) 少人数の特別演習科目においては、インタラクティブな教育を実施する。
 - (3) 海外での体験学習の受講（留学）を積極的に推奨する。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の習得度合いを、英語学専攻における修了要件達成状況、単位取得状況、毎年の中間発表、複数教員による学位論文の評価等の結果によって形式的に測定するものとする。

学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

外国語学研究科英語学専攻博士課程後期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1.

- (1) 前期課程修了レベルの十分な学力を有している。

2.

- (1) 英語及び関連する分野について強い問題意識を持ち、それらについて高度な専門知識や幅広い言語運用能力で判断し、それを効果的に表現できる能力を持っている。

3.

- (1) 英語学、英語教育学、言語文化学の各分野で、前期課程で修得した能力を活かして、更に向上心をもって勉学に励み、修了後には自立した研究者として国際社会に貢献したいと考えている。
 (2) 物事の問題の所在や本質を見極め、解決する高度な能力を獲得したいと考えている。
 (3) 向上心が高く、修了後には国連や外資系企業などで国際的に活躍したいと考えている。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		AP1	AP2	AP3
一般方式	専攻科目	●	●	
	面接	●	●	●
社会人方式	専攻科目	●	●	
	面接	●	●	●
留学生方式	日本語	●	●	
	専攻科目	●	●	
	面接	●	●	●

外国語学研究科 日本言語文化学専攻 博士課程前期課程

教育研究上の目的

日本言語文化学専攻博士課程前期課程は、日本言語文化学に関する高度な学識を修め、広い視野に立脚した研究能力及び高度に専門的な職業能力を有する人材の養成を目的とする。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

外国語学研究科日本言語文化学専攻博士課程前期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文が審査のうえ合格と認められた学生に修士（日本言語文化学）の学位を授与する。

1.

（1）日中比較文学、日中比較言語文化学、日本語学、日本語教育学、言語学に関する専門的知識と分析能力を身につけている。

2.

（1）日本言語文化学専攻での研究目標を明確に把握し、専門的な職業に従事するために必要な思考力、判断力、表現力を身につけている。

3.

（1）日本言語文化学専攻で培った知識と分析能力を活用し、産業・教育・研究分野における今日的課題を解決するとともに、また国際社会で対応できる能力を身につけている。

（2）グローバル時代に要請される広い異文化理解に基づき、国際社会で発信できる能力を身につけている。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

外国語学研究科日本言語文化学専攻博士課程前期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

（1）専攻科目においては、日本言語文化学、応用日本語学における特殊研究と演習を通じて、それぞれの分野の研究方法を学ぶ。

（2）実習科目においては、レポートや論文ならびに口頭発表の基礎レベルを学び、日本語能力を高める。

（3）共通科目においては、言語情報処理をはじめとする分析に必要な技術を学ぶ。

2. 教育方法

（1）専攻科目、特殊研究科目群においては、学生の主体的な学びを促し、インタラクティブな教育の取り組みを進め、広くまた高度な知識や分析技能を学ぶ。

（2）演習においては、少人数ゼミで資料やデータの分析方法を学び、レポート、論文、口頭発表にまとめる実践的スキルを学ぶ。

（3）各種学会や国際シンポジウムへの参加を積極的に推奨する。

3. 評価方法

（1）修了要件となる単位取得条件を満たしている。

（2）1名の主査、2名の副査によって、修士論文を審査し、評価する。

学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

日本言語文化学専攻博士課程前期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1.
 - （１）学部で修得した基礎学力を身につけている。
 - （２）高度な日本語能力を身につけている。
2.
 - （１）高度な専門知識と幅広い言語分析能力、文献学的考察の手法を身につけたいと考えている。
3.
 - （１）専門分野の研究を主体的に推し進め、学内外の研究会、学会、シンポジウムなどでそれぞれの研究成果を、積極的に発表したいと考えている。
 - （２）将来、研究者、教員、高度職業人として国際社会、地域社会において言語研究、多言語文化交流に携わりたいと考えている。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	AP1	AP2	AP3
一般方式	外国語科目	●		
	専攻科目	●	●	
	面接		●	●
社会人方式	外国語科目	●		
	専攻科目	●	●	
	面接		●	●
留学生方式	外国語科目	●		
	専攻科目	●	●	
	面接		●	●
現職教員方式	書類審査	●		
	面接		●	●
推薦方式	書類審査	●		
	面接		●	●

外国語学研究科 日本言語文化学専攻 博士課程後期課程

教育研究上の目的

日本言語文化学専攻博士課程後期課程は、国際的な日本言語文化学研究者及び高度専門業務従事者の養成を目的とする。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

外国語学研究科日本言語文化学専攻博士課程後期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、博士論文が審査のうえ合格と認められた学生に博士（日本言語文化学）の学位を授与する。

1.

（１）日中比較文学、日中比較言語文化学、日本語学、日本語教育学、言語学に関する高度な専門的知識と分析能力を身につけており、それを新たな課題の解決に応用できる。

2.

（１）日本言語文化学専攻での研究目標を明確に把握し、専門的な職業に従事するために、多角的で、深く、柔軟な思考力、また的確な判断力、表現力を獲得している。
（２）グローバル時代に要請される高度な異文化理解、摂取能力、海外との学術連携・共同研究を担う実務力、構築能力を身につけている。

3.

（１）日本言語文化学専攻で培った高度で広範な専門的知識と的確な分析能力を活用し、産業・教育・研究分野において現代社会が直面する多様な課題を解決するとともに、国際社会において適切に対応できる能力を身につけている。
（２）多様な異文化を広く深く理解し、国際社会で相互理解を図りながら的確に発信できる能力を身につけている。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

外国語学研究科日本言語文化学専攻博士課程後期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

（１）専攻科目においては、日本言語文化学、応用日本語学における特殊研究と演習を通じて、それぞれの分野の研究方法を学ぶ。

2. 教育方法

（１）専攻科目、特殊研究科目群においては、学生の主体的な学びを促し、インタラクティブな教育の取り組みを進め、広くまた高度に専門的な知識や資料やデータを適切に分析する技能を学ぶ。
（２）演習においては、少人数ゼミで資料やデータの分析方法を学び、レポート、論文、口頭発表にまとめる実践的スキルを学ぶ。
（３）各種学会や国際シンポジウムへの参加を積極的に推奨する。

3. 評価方法

（１）修了要件となる単位取得条件を満たしている。
（２）１名の主査、３名の副査によって、博士論文を審査し、評価する。

学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

日本言語文化学専攻博士課程後期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1.
 - （１）博士課程前期課程で修得した基礎学力を身につけている。
 - （２）高度な日本語能力を身につけている。
2.
 - （１）博士課程前期課程で修得した研究成果を踏まえて、より高度な専門知識と言語分析能力、文献学的考察技法を学び、それぞれの研究テーマにおいて高度な研究ネットワークを構築したいと考えている。
3.
 - （１）専門分野の研究を主体的に推し進め、学内外の研究会、学会、シンポジウムなどで研究成果を発表するとともに、独創的な知見に富む論文を執筆したいと考えている。
 - （２）将来は、研究者、教員、高度職業人として国際社会、地域社会において先端的な学術研究、多言語文化交流の指導的立場に携わりたいと考えている。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	AP1	AP2	AP3
一般方式	外国語科目	●		
	専攻科目	●	●	
	面接		●	●
社会人方式	外国語科目	●		
	専攻科目	●	●	
	面接		●	●
留学生方式	外国語科目	●		
	専攻科目	●	●	
	面接		●	●

外国語学研究科 中国言語文化学専攻 博士課程前期課程

教育研究上の目的

外国語学研究科中国言語文化学専攻博士課程前期課程は、中国語学・中国語教育学・中国言語文化学の3つの分野に関する専門的な学識を修め、より高度な言語運用能力と専門性を深め、専門分野別の知識それぞれの分野で世界に通じる研究能力、高度な中国語運用能力及び専門的な職業能力を有する人材の養成を目的とする。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

中国言語文化学専攻博士課程前期課程は、建学の精神に基づく教育目標を定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文が審査のうえ合格と認められた学生に修士（中国言語文化学）の学位を授与する。

1.
 - （1）中国語学・中国語教育学・中国言語文化学に関する高い専門知識と研究能力身につけている。
 - （2）国際社会に貢献できる高度なコミュニケーション能力と応用能力を有している。
2.
 - （1）専門分野において、専門的な職業に従事するために必要な思考力と判断力を備えている。
 - （2）専門知識を駆使して、資料・情報の収集分析に基づき、結論を導き出す表現能力を修得し、独自に問題解決できる。
3.
 - （1）旺盛な学習意欲を保ちながら新しい知識を追い求め続ける態度に基づき、国際社会における多様性を尊重し、多文化共生を意識しつつ多角的な視点から課題の探索と問題の解決に取り組むことを通じて、高度な専門性を自主的に構築できる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

中国言語文化学専攻博士課程前期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容
 - （1）専攻科目は、中国語学・中国語教育学・中国言語文化学の三分野にまたがる「特殊研究」と「演習」を通じて、専門知識と研究能力を修得する。
 - （2）実習科目は、日中両語による異文化コミュニケーションの基礎的な技能や幅広い運用能力を身につける。
 - （3）共通科目は、語学研究に必須な学際知識と言語情報処理の必要な技術を学ぶ。
2. 教育方法
 - （1）中国語学・中国語教育学・中国言語文化学の各分野が研究科目と演習科目を有効に内容配置しながらゼミ式で専門知識の学習と研究論文の作成を推し進め、指導教授による指導を徹底させる。
 - （2）履修者に学会発表や論文投稿を積極的に推奨する上、課題設定、資料収集、原稿作成など実践能力の向上を重視する。
3. 評価方法
 - （1）修了要件である単位取得を満たしている。
 - （2）修士論文は審査委員会（主査1名、副査2名）による口頭試問を経て、評価する。

学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

外国語学研究科中国言語文化学専攻博士課程前期課程は、教育研究上の目的とディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1.
 - （１） 大学を卒業して十分な基礎学力を有している。
 - （２） 中国語の運用能力を高めたいと考えている。
2.
 - （１） 専攻分野に対して高い判断能力・分析能力や論文作成の能力を身につけたいと考えている。
3.
 - （１） 幅広い教養を修得し、物事の本質を見極め、柔軟で創造的な問題解決の能力を身につけたいと考えている。
 - （２） 専攻分野の研究を主体的に推し進め、学内外で研究成果を積極的に発表したいと考えている。
 - （３） 将来、研究者、教員、高度職業人として国際社会、地域社会に貢献したいと考えている。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		AP1	AP2	AP3
一般方式	外国語科目	●	●	
	専攻科目	●	●	
	面接	●	●	●
社会人方式	外国語科目	●	●	
	専攻科目	●	●	
	面接	●	●	●
留学生方式	外国語科目	●	●	
	専攻科目	●	●	
	面接	●	●	●
現職教員方式	書類審査	●	●	
	面接	●	●	●
推薦方式	書類審査	●	●	
	面接	●	●	●

外国語学研究科 中国言語文化学専攻 博士課程後期課程

教育研究上の目的

外国語学研究科中国言語文化学専攻博士課程後期課程は、前期課程における研究成果に基づき、より高度な言語運用能力と専門性を深め、専門分野別の知識を用い、自身の言葉で見解を展開でき、世界に通じる自立した中国言語文化学研究者及び高度な専門業務従事者の養成を目的とする。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

中国言語文化学専攻博士課程後期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、博士論文が審査のうえ合格と認められた学生に博士（中国言語文化学）の学位を授与する。

1.

（1）中国語学・中国語教育学・中国言語文化学の三分野もしくは、複数の分野にまたがって広範かつ高度な専門知識と必要な関連技術を修得している。

2.

（1）研究成果を学術論文としてまとめ、指導教授の助言を受けながら出来るだけ自力で遂行する資料収集・材料分析・学術判断・データ整理・文章構築などの総合能力を身につけている。

（2）高度な異文化理解、知識摂取、学術連携、実務担当など行動力と発信力を有している。

3.

（1）幅広い専門知識と創造的な学術思考の構築を目指し、国際社会における多様性を尊重し、多角的な視点から問題の解決と多文化共生の実現に取り組むことを通じて、時代の発展に順応できる人材として産業・教育・研究の諸分野の今日的課題を主体的に学び続ける態度を常に保っている。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

中国言語文化学専攻博士課程後期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

（1）専攻科目は、中国語学・中国語教育学・中国言語文化学の三分野にまたがる「特論」と「特別演習」を通じて、高度な専門知識と研究能力を修得する。

2. 教育方法

（1）各分野が特論科目と特別演習科目を有効に内容配置しながら専門知識の学修と博士論文の作成を推し進め、指導教授による論文指導を全面かつ綿密に行っている。

（2）学会発表や論文投稿が履修要件として要求され、課題設定、資料収集、原稿作成など実践能力の向上を図っている。

3. 評価方法

（1）修了要件である単位取得数を満たしている。

（2）発表論文の本数をクリアしている。

（3）博士論文は審査委員会（主査1名、副査3名）による口頭試問を経て、評価する。

学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

外国語学研究科中国言語文化学専攻博士課程後期課程は、教育研究上の目的とディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1.
 - （１） 前期課程を修了して十分な専門知識や研究経験を有している。
 - （２） 中国語の運用能力を実践的にレベルアップしたいと考えている。
2.
 - （１） 専攻分野に対して高い専門性を有する判断能力・分析能力や論文作成の能力を身につけたいと考えている。
3.
 - （１） 幅広い教養を修得し、物事の本質を見極め、柔軟で創造的な問題解決の能力を身につけたいと考えている。
 - （２） 専攻分野の研究を主体的に推し進め、学内外で研究成果を積極的に発表したいと考えている。
 - （３） 将来、国内外においてより有能な中国語の研究者、教員、高度職業人として社会に貢献したいと考えている。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		AP1	AP2	AP3
一般方式	外国語科目	●	●	
	専攻科目	●	●	
	面接	●	●	●
社会人方式	外国語科目	●	●	
	専攻科目	●	●	
	面接	●	●	●
留学生方式	外国語科目	●	●	
	専攻科目	●	●	
	面接	●	●	●

アジア地域研究科 アジア地域研究専攻 博士課程前期課程

教育研究上の目的

アジア地域研究科博士課程前期課程は、アジア諸地域の問題に関する理解と洞察力を深め、アジア地域研究に関する深い学識を修めた、国際的な広い視野に立脚した研究能力及び高度に専門的な職業能力を有する人材の育成を目的とする。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

アジア地域研究科アジア地域研究博士課程前期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文が審査のうえ合格と認められた学生に修士（アジア地域研究）の学位を授与する。

1. アジア地域の政治・経済・社会・歴史・文化・芸術に関する広範な知識を修得するとともに、特定の専門分野に関する高い理解力、国際的な広い視野に立脚した研究能力と職業能力を身につけている。
2. アジア地域に生起する諸事象を多角的かつ批判的に考察し、修士論文等において国際的かつ広い視野に立脚した独自性のある意見を論理的に表現することができる。
3. アジア地域について強い関心を持ち、特定の専門分野に高い問題意識を有し、多文化共生社会の実現に向けて積極的に行動し、グローバル社会の一員としての倫理感と責任感をもって問題の解決に取り組むことができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

アジア地域研究科博士課程前期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) アジア地域の政治や社会、歴史や文化など多様な分野にかんする専門的な講義科目と実習的な演習科目を中心にアジア地域研究に関する深い学識を身につける。
- (2) 関連科目では地域調査方法論、地域研究実習、地域研究特殊講義といった科目の履修を通じて、アジア諸地域に共通する問題に関する理解と洞察力を深めると共に、実践的な研究方法を身につける。
- (3) 各学生が希望するテーマに基づいた専門的研究が行えるよう教育課程を整備し、学生による選択の枠組みを設定する。

2. 教育方法

- (1) 演習科目、研究指導等の少人数科目を利用し、インタラクティブな教育を実施する。
- (2) 専門とする地域でのフィールドワークを推奨する。
- (3) 主となる指導教員に加えて副となる指導教員2名による集団指導を行い、国際的かつ広い視野に立脚した修士論文の作成能力を育成する。
- (4) 年2回の研究報告会を実施、その際の各学生の研究報告を活用し、自己評価と他者評価を踏まえた、研究状況の振り返りを促していく。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の評価として、アジア地域研究科における単位取得状況、研究指導受講状況、修士論文等の結果によって測定するものとする。
- (2) 学位授与方針で掲げられた形成的評価として、1年次の詳細な修士論文計画書、年2回の研究報告会での報告を活用し、教員による面談を実施する。
- (3) 2年間の総括的な学修成果として、複数教員による論文の評価を行う。アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針） アジア地域研究科アジア地域研究博士課程前期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. アジア地域研究に取り組むのに十分な基礎学力と必要な言語運用能力を有している。
2. アジア地域の諸事象について多角的かつ批判的に分析し、自らの考えを的確に論じることができる。
3. アジア地域の諸事象について高い問題意識を持ち、国際的な広い視野に立脚した研究能力と職業能力の獲得を目指し、国際協力や国際交流に貢献する意欲を有している。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		AP1	AP2	AP3
一般方式	書類審査	●		
	筆記試験	●	●	
	面接試験	●	●	●
社会人方式	書類審査	●		
	小論文	●	●	
	面接試験	●	●	●
留学生方式	書類審査	●		
	筆記試験	●	●	
	面接試験	●	●	●
推薦方式	書類審査	●		
	面接試験	●	●	●

アジア地域研究科 アジア地域研究専攻 博士課程後期課程

教育研究上の目的

アジア地域研究科博士課程後期課程は、アジア地域研究に関して幅広く深い学識を修め、国際的に認知・評価される高度な専門性と実践力、及び高度な研究能力・職業能力を有し、アジア地域研究の専門家としてグローバルに活躍できる人材の育成を目的とする。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

アジア地域研究科アジア地域研究博士課程後期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、博士論文が審査のうえ合格と認められた学生に博士（アジア地域研究）の学位を授与します。

1. アジア地域研究に関する高度な専門性と深い学識を修め、国際的かつ多角的な視点に立脚した理解力と洞察力、アジア地域研究の専門家として国際的に認知・評価される研究能力、アジアを舞台に活躍できる高度な職業能力を身につけている。
2. アジア地域に生起する諸事象を多角的かつ批判的に考察し、博士論文等において、深い洞察力と見識および高い専門性をもった独自性のある意見を論理的に表現することができる。
3. アジア地域の歴史と現状について幅広い関心と高い問題意識を有し、多文化共生社会の実現に向けて積極的に行動し、グローバル社会の一員としての高度な倫理感と責任感をもって、多角的な視点から課題の探索と問題の解決に積極的に取り組むことができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

アジア地域研究科博士課程後期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) アジア地域の政治や社会、歴史や文化など多様な分野にかんする専門的な知識をさらに発展させ、演習科目を中心に、アジア地域研究に関する多角的な視野と高度な専門性、深い学識を身につける。
- (2) 論文指導作成では、アジア地域に関する専門的研究を行うための深い洞察力と、専門家として国際的に認知・評価される研究能力を育成する。
- (3) 各学生が専門的研究を行うテーマにかんして、より深い研究を推進できるよう教育課程を整備し、学生が自ら選択し、議論し、研究内容を吟味できるような枠組みを設定する。

2. 教育方法

- (1) 演習科目、論文作成指導科目を利用し、インタラクティブな教育を実施する。
- (2) 専門とする地域でのフィールドワークを推奨する。
- (3) 主となる指導教員に加えて副となる指導教員2名による集団指導を行い、多角的な視点から国際的に認知・評価される博士学位論文の作成能力を育成する。
- (4) 年2回の研究報告会を実施、その際の各学生の研究報告を活用し、自己評価と他者評価を踏まえた、研究状況の振り返りを促していく。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の評価として、アジア地域研究科における単位取得状況、研究指導受講状況、博士論文等の結果によって測定するものとする。
- (2) 学位授与方針で掲げられた形成的評価として、1年次の詳細な博士論文計画書、年2回の研究報告会での報告を活用し、教員による面談を実施する。
- (3) 博士論文提出までに、レフェリー付の場合は論文1本以上、レフェリー無の場合は3本以上の研究論文を学会誌等に発表することを義務付ける。
- (4) 3年間の総括的な学修成果として、博士論文の口頭試問を公開で実施し、3名以上の教員によって論文の評価を行う。
- (5) 最終的な博士号の学位授与については、研究科委員会の投票で決定する。

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

アジア地域研究科アジア地域研究博士課程後期課程は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. アジア地域研究に取り組むのに十分な学力と言語運用能力を有している。
2. アジア地域の諸事象について多角的かつ批判的に分析し、深い洞察力と専門的な視点から自らの考えを的確に論述することができる。
3. 高い倫理観と使命感を持ち、国際的に認知・評価される水準の論文の作成に強い意欲をもって努め、アジア地域研究の専門家としてグローバルに活躍できる高度な研究能力や職業能力の獲得を目指している。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		AP1	AP2	AP3
一般方式	書類審査	●		
	筆記試験	●	●	
	面接試験	●	●	●
社会人方式	書類審査	●		
	筆記試験	●	●	
	面接試験	●	●	●
留学生方式	書類審査	●		
	筆記試験	●	●	
	面接試験	●	●	●

経営学研究科 経営学専攻 博士課程前期課程

教育研究上の目的

経営学研究科博士課程前期課程は、実践能力を発揮できる高度な専門的職業人を養成すること、及び社会で活躍している職業人に対してビジネスの現場において活用可能な経営・会計・情報・商学の分野における実践的かつ理論的に体系化が可能な知識ならびに教育・研究の機会を提供することを目的とする。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経営学研究科経営学専攻博士課程前期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文が審査のうえ合格と認められた学生に修士（経営学）の学位を授与する。

1.

- （1）経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野で、高度な専門的業務に従事するために必要な専門知識や能力を身につけている。
- （2）経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野にまたがる幅広く深い知識を身につけ、マネジメントに関わる諸問題に対処することができる。

2.

- （1）経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野で、身につけた専門知識を用いて実社会の状況を的確に分析できる。
- （2）経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野で、自らが設定したテーマに関し、幅広い専門知識に基づいて論文にまとめ、それを発表できる能力を身につけている。

3.

- （1）建学の精神を踏まえ、多様性の考え方を尊重しつつ、専門的職業人として実践能力を発揮し、多角的な視点からビジネス上の様々な課題を発見し解決することができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

経営学研究科経営学専攻博士課程前期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- （1）経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野から専門分野を選択し、専門性が求められる職業を遂行するための能力を育成する。
- （2）初年度に、経営学研究のための文献・資料収集の方法、プレゼンテーションの技術、論文の書き方などを指導する「経営学研究の基本技法」を基礎講義科目として配置している。また、昼開講、夜間・土曜開講、いずれにも対応ができるような科目配置を行っている。
- （3）研究科全体が、各院生の論文の方向性や執筆状況についての情報を共有し、常に質の高い論文完成に向けた指導を行う。

2. 教育方法

- （1）研究指導科目等の少人数科目を活用し、活発な議論を展開する教育を実施する。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の評価は、単位取得状況、授業受講状況、学位論文等の結果によって行う。
- (2) 2年間の総括的な学修成果として、複数教員による論文指導と共に研究科全体での論文評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

経営学研究科経営学専攻博士課程前期課程は、教育研究上の目的とディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、下記の能力を備えた受験生を各種試験で受け入れる。

1.

- (1) 経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野での研究を発展させ、この分野での専門能力を高めるのに必要な基礎学力を身につけている。

2.

- (1) すでに社会に出ている人で、経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野において高度な専門知識を身につけ、理論的な体系化を考えることができる。

3.

- (1) 出身大学や出身学部に関わらず、経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野に深い関心を持ち、専門能力を高めることができる。
- (2) 経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野で、高度な専門性と研究能力を身につけ、専門的職業人を目指すことができる。

経営学研究科 経営学専攻 博士課程後期課程

教育研究上の目的

経営学研究科博士課程後期課程は、経営・会計・情報・商学といった経営科学の分野において、変化して止まない現代社会に適応可能なより専門性の高く、創造的かつ自立した研究者を養成するとともに、各分野にまたがる幅広く深い専門的知識を身につけ、それを応用できる高度な専門業務従事者を養成することを目的とする。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経営学研究科経営学専攻博士課程後期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、博士論文が審査のうえ合格と認められた学生に博士（経営学）の学位を授与する。

1.

- （1）経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野にまたがる幅広く深い知識、また各分野での高度な専門知識を身につけ、それを応用して経営の諸問題を解決できる。
- （2）経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野で、より高度な専門的業務に従事するために必要な専門知識や能力を身につけている。

2.

- （1）経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野で、研究成果を学術的な研究としてまとめ、それを発表できる能力を身につけ、研究者として自立して研究活動を行うことができる。
- （2）経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野で、身につけた専門知識を用いて実社会の状況を的確に分析し、新たな視点で課題に取り組むことができる。

3.

- （1）建学の精神を踏まえ、多様性の考え方を尊重しつつ、高度な専門知識を有する研究者として、多角的な視点からビジネス上の様々な課題を発見し解決することを通じて、積極的に社会に貢献することができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

経営学研究科経営学専攻博士課程後期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- （1）経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野から専門分野を選択し、より高度な専門的知識や能力を育成する。
- （2）伝統的な経営学の領域だけでなく、国際化やICT化の進展の中でその重要性が認識されてきた新しい経営学の領域にも踏み込んで、学際的な視点から教育する。
- （3）博士論文完成までの各段階で条件を設定すると共に、研究科全体が、逐次、研究内容及び進捗状況を確認することで、より質の高い論文完成に向けた指導を行う。

2. 教育方法

- （1）研究指導科目等の少人数科目を積極的に活用し、活発な議論を展開する教育を実施する。
- （2）同じ研究テーマに取り組む研究者及び実務家との共同研究を推奨する。

3 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の評価は、単位取得状況、授業受講状況、学位論文等の結果によって行う。
- (2) 複数教員による論文指導と共に研究科全体で、博士論文完成までの各段階に設けられた条件をクリアしていることを確認し、その都度、論文内容の評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

経営学研究科経営学専攻博士課程後期課程は、教育研究上の目的とディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、下記の能力を備えた受験生を各種試験で受け入れる。

1.

- (1) 経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野で、自立した研究活動を行ない、当該分野での専門的職業人になるために必要な基礎学力を身につけている。

2.

- (1) 経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野で、高度な専門的知識、実践的能力、問題解決能力を身につけることに強い意志を持ち、これらの知識・能力を社会に還元することができる。

3.

- (1) 経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野で、深い探究心と独創性を持ち、自立した研究活動を行ない、将来研究者を目指すことができる。
- (2) すでに社会に出ている人で、経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野における専門性をより高め、これまで以上に実践的な能力を発揮する専門的職業人を目指すことができる。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について（経営学研究科）

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー			
		知識・理解	思考・判断・表現	関心・意欲・態度	技能
		AP1	AP2	AP3	AP4
前期一般方式	外国語科目（英語）	●	●		
	専門科目（基礎・専攻）	●	●		
	面接	●	●	●	●
前期社会人方式	小論文（専攻）	●			●
	面接	●	●	●	●
前期留学生方式	専門科目（基礎・専攻）	●	●		
	面接	●	●	●	●
前期推薦方式	書類審査		●	●	
	面接	●	●	●	●
後期一般方式	外国語科目（英語）	●	●		
	面接	●	●	●	●
後期社会人方式	外国語科目（英語）	●	●		
	面接	●	●	●	●
後期留学生方式	外国語科目（英語）	●	●		
	面接	●	●	●	●

スポーツ・健康科学研究科 スポーツ・健康科学専攻 修士課程

教育研究上の目的

スポーツ・健康科学研究科スポーツ・健康科学専攻修士課程は、スポーツ科学分野と健康科学分野を配置し、スポーツや身体活動及び健康や医療に関する分野横断的、学際的な教育研究を行うことで、幅広い視野と高度な知識・技能をもった専修免許を有する教員、各分野の専門的指導者及び職業人を輩出することを目的とする。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

スポーツ・健康科学研究科修士課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文が審査のうえ合格と認められた学生に修士（スポーツ科学・健康科学）の学位を授与する。

1. 専攻分野（スポーツ科学分野、健康科学分野）の幅広い知識と高度な理論を理解し職業人としての専門的知識と実践的技能を修得し、その分野を切り開いていく学際的な能力を有している。
2. 異なる分野の専門的知識・技術を横断的に深化させ、総合的視野と専門的洞察力を備えた指導者および職業人としての確に表現することができる。
3. スポーツおよび健康・医療の関連分野において専門的指導者および職業人として、多様な文化や立場を理解し、積極的に社会貢献することが出来る。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

スポーツ・健康科学研究科スポーツ・健康科学専攻修士課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容
(1) スポーツ科学分野と健康科学分野から専門分野を選択し、その分野の関連科目（特論と演習）を中心に学ぶ。
2. 教育方法
(1) 特論、演習、及び特別研究等の少人数科目を利用し、インタラクティブな教育を実施する。
3. 評価方法
(1) 学位授与方針で掲げられた能力の評価として、スポーツ・健康科学研究科における単位取得状況、特別研究受講状況、学位論文等の結果によって測定するものとする。

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

スポーツ・健康科学研究科スポーツ・健康科学専攻修士課程は、教育研究上の目的とディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. スポーツ科学・健康科学を学ぶのに幅広い十分な基礎学力および知識を有している。
2. スポーツ活動に対して主体的に行動し心身を適応させ、健康や医療に関する諸問題に対し的確に判断することが出来る。

3. スポーツや医療・健康増進活動を通して、健康の維持・増進に強い関心を持ち、広い視点から高度な専門的知識および技能を意欲的に身につけることができる。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		AP1	AP2	AP3
秋入試・3月入試 (一般・留学生)	研究計画書	●	●	●
	筆記試験 ・専門科目 ・外国語科目	● ●	● ●	
	口述試験	●	●	●
秋入試・3月入試 (社会人)	研究計画書	●	●	●
	筆記試験 ・専門科目	●	●	
	志願理由書	●	●	●
推薦入試	研究計画書	●	●	●
	推薦書	●	●	●
	志願理由書	●	●	●

修士（公共政策学）の学位に関わる3つのポリシー

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経済学研究科と法学研究科の博士課程前期課程において共同で設置された公共政策学専修コースは、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、各所属研究科において定める専門分野に関する、次のような高度な能力を身につけ、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文が審査のうえ合格と認められた学生に修士（公共政策学）の学位を授与する。

1.

（知識）公共政策および関連する専門領域において、課題を発見し、解決するために必要な幅広い知識を修得している。

（技能）公共政策に関連した特定の課題について調査研究を推進するために必要な技能を修得していることはもちろんのこと、自ら主体的に計画を立案し、場合によっては関係者と折衝し、実行する能力を持っている。また、公共政策に関して解決すべき課題に直面した際には、課題の性質に応じて単独で、あるいは研究グループを統率して調査分析にあたり、その結果を求められたタイミングと方法で提示することができる。

2.

（判断力）現代社会における公共政策に関連した多様な諸問題について、理論的枠組みに基づき、公平・公正な立場から多角的かつ批判的に分析することができる。

（思考力）分析を通じて得られた知見は、広い視野に立脚した新規性・独創性のあるものであり、論理的な思考・判断に基づき結論が導かれている。

（表現力）理論的貢献や政策的含意を結論に至るまでの確に表現し、学術論文・報告書・口頭発表・講演などのかたちで明確にプレゼンテーションする能力をもつ。自らの調査研究成果を発表する際には、受け手とのコミュニケーションを通じてニーズや関心に耳を傾け、解説する方法や使用する用語を柔軟に使い分けることができる。

3.

（建学の精神）国内外の政治経済情勢について関心と問題意識を持ち続けるにあたっては、国際的な感覚を身につけ、国際社会や地域社会における多様性を尊重し、受容性と親和性をもって東西文化への理解や多文化共生を実践する。

（教育の理念）多角的な視点から課題の発見と問題の解決に取り組む。これを通じて、自らの研鑽の成果を生かす研究者・専門的職業人として指導的・先導的な役割を果たし、積極的に公共政策に関連する諸問題を解決するために尽力することができる。

（態度）研究者・専門的職業人として規律を守り、倫理観、品位、責任、社会的弱者や異なる文化に対する理解と寛容を保持できる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

経済学研究科と法学研究科の博士課程前期課程において共同で設置された公共政策学専修コースは、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 公共政策学に関連する基本的な科目として、経済学専攻には「理論経済学」、「経済史」などが、政治学専攻には「行政学特殊講義」、「日本政治史特殊講義」などが配置されている。学生は自身の専攻に応じてこれらの科目を学ぶ。
- (2) 公共政策の立案等に必要となる学問分野を学ぶための専門的な科目として、経済学専攻には「応用経済学」、政治学専攻には「現代地方政治特殊講義」などが配置されている。学生は自身の専攻に応じてこれらの科目を学ぶ。
- (3) 学生が所属していない他方の専攻が提供している入門的な科目として「経済学総合研究」、「政治学総合研究」などが配置されているので、これらを履修することを通じて公共政策学の幅広い知識を修得する。

2. 教育方法

- (1) 少人数体制によるインタラクティブな授業科目を履修することで学生の主体的な学びを確実なものとする。
- (2) 経済学専攻に所属する学生にとっては政治学専攻において開講される公共政策に関する専門科目を、政治学専攻に所属する学生にとっては経済学専攻において開講される公共政策に関する講義・実習科目を履修するよう指導する。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の評価として、単位取得状況、および2年間の総括的な学修成果として複数教員により論文もしくはリサーチペーパーの評価を行う。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

経済学研究科と法学研究科の博士課程前期課程において共同で設置された公共政策学専修コースは、教育研究上の目的・ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. (1) 大学院レベルの公共政策学を学ぶのに十分な経済学または政治学についての基礎的知識を有している。日本語以外の言語を用いて研究する能力、コンピューターを用いた基本的な情報コミュニケーションスキル等を習得している。
2. (1) 公共政策に関連した多様な諸問題を公平・公正な立場から多角的に分析しようとする意欲がある。情報を収集・分析し、そこから得られた知見を口頭や文章により表現する力を備えている。
3. (1) 常に国内外の政治・経済動向に関心を持つ。多文化のなかで研究者・専門的職業人として共生することを目指し、品性や品格、豊かな情操と高い倫理観を育むべく努力している。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

経済学専攻博士課程前期課程（公共政策学専修コース）

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		AP1	AP2	AP3
一般方式	外国語科目	●		
	専門科目	●	●	
	面接試験	●	●	●
社会人方式	小論文	●	●	
	面接試験	●	●	●
推薦方式	書類審査	●	●	
	面接試験	●	●	●

政治学専攻博士課程前期課程（公共政策学専修コース）

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		AP1	AP2	AP3
一般方式	外国語科目	●		
	専攻科目	●	●	
	面接試験		●	●
社会人方式	書類審査	●		
	小論文	●	●	
	面接試験		●	●
推薦方式	書類審査	●		
	面接試験		●	●